

北海道議会時報

昭和63年第4号

第 3 回 臨 時 会
第 4 回 定 例 会



北海道議会事務局

北海道議会時報第40巻第4号(昭和63年第3回臨時会第4回定例会)

(表紙写真説明)

さっぽろ雪まつり

第40回さっぽろ雪まつりが、2月6日に開幕され、12日までの7日間、「純白の夢をよぶ世界のひろば」をテーマに、過去最多の310基の雪氷像で、北国の冬を彩り、道内外はもとより、外国からの多数の観光客を魅了した。

写真は、札幌市と姉妹都市になって30周年を迎えたアメリカ・ポートランド市にちなんだHBCアメリカンスクエア・市民の広場（大通り会場）の大雪像「ポートランド市庁舎」である。

(社団法人 札幌観光協会提供)

……第4号もくじ……

第3回臨時会

概 要	1
本 会 議	2
提 出 案 件	4
請 願・陳 情	4
泊原子力発電所1号機の運転開始に対する 道民投票に関する条例審査特別委員会	5

第4回定例会

概 要	6
本 会 議	7
提 出 案 件	14
意 見 案	16
請 願・陳 情	21

委員会 の 動 き

議会運営委員会	25
常 任 委 員 会	29
特 別 委 員 会	36
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
エネルギー問題調査特別委員会	
国民体育大会推進特別委員会	
予算特別委員会	

会 合

10都道府県議会議長会	43
-------------	----

資 料

第4回定例会において議決を経た 条例の公布調	44
昭和63年提出案件の処理状況	45
昭和63年議員提出案件の件名及び 処理結果一覧	46
昭和63年請願・陳情の件名及び 処理経過一覧	49

11・12月のメモ

議 会 日 誌

////////////////////////////////////

▶11月

- 1日(火) } 食の祭典問題調査特別委員会
- 2日(水) }
- 8日(火) 各常任、国民体育大会推進特別各
委員会
- 15日(火) 文教委員会
- 24日(木) 議会運営、食の祭典問題調査特別
各委員会
- 25日(金) }
- 26日(土) }
- 29日(火) 食の祭典問題調査特別委員会
- 30日(水) 議会運営、総務各委員会

▶12月

- 1日(木) (第3回臨時会開会)
議会運営委員会
本会議(会期決定<2日間>、提案説明)
- 2日(金) 議会運営、建設各委員会
本会議(会期延長<1日間>、質疑<5人>、泊原子力発電所1号機の運転開始に対する道民投票に関する条例審査特別委員会の設置)
泊原子力発電所1号機の運転開始に対する道民投票に関する条例審査特別委員会(正副委員長の互選)
- 3日(土) 議会運営、泊原子力発電所1号機の運転開始に対する道民投票に関する条例審査特別各委員会
本会議(泊原子力発電所1号機の運転開始に対する道民投票に関する条例審査特別委員長報告、議案第1号否決)
(第3回臨時会閉会)
- 5日(月) 議会運営、各常任、総合開発調査特別、石炭対策特別、北方領土対策特別、国民体育大会推進特別各委員会
- 6日(火) (第4回定例会開会)
議会運営委員会

本会議(会期決定<12日間>、提案説明)

9日(金) 議会運営委員会

本会議(代表質問<2人>)

12日(月) 議会運営委員会

本会議(代表質問<1人>)

13日(火) 議会運営、総務各委員会

本会議(代表質問<2人>、追加提案説明、一般質問<2人>)

14日(水) 議会運営委員会

本会議(一般質問<5人>)

15日(木) 議会運営委員会

本会議(一般質問<2人>、予算・決算特別委員会設置)

予算特別委員会(正副委員長の互選、第1・第2分科会設置)

予算第1・第2各分科会(正副委員長の互選)

決算特別委員会(正副委員長の互選)

16日(金) 予算第1・第2各分科会(各部所管審査)

17日(土) 議会運営、各常任、石炭対策特別、エネルギー問題調査特別、予算特別(意見調整)、決算特別各委員会

本会議(各委員長報告、補正予算可決、収用委員会予備委員の選任同意、意見案7件可決、請願審査)

(第4回定例会閉会)

21日(水) } 食の祭典問題調査特別委員会

22日(木) }

第3回臨時会

直接請求にかかる泊原子力発電所1号機の運転開始 に対する道民投票に関する条例案否決

概 要

- ① 泊原子力発電所1号機の運転開始に対する道民投票に関する条例案等を審議する第3回臨時会は、12月1日に招集され、会期を12月2日までの2日間と決定の後、知事から提案説明。2日に、議事の都合により、会期を12月3日まで1日間延長した後、質疑に入り、質疑終結後、泊原子力発電所1号機の運転開始に対する道民投票に関する条例審査特別委員会を設置の上、直ちに、同委員会に付託することを決定し、議長指名により同委員会の委員を選任した。
- ② 泊原子力発電所1号機の運転開始に対する道民投票に関する条例審査特別委員会は、同日、直ちに委員会を開催し、正副委員長の互選の後、翌3日、審議し否決と決定した。
- ③ 最終日の12月3日は、泊原子力発電所1号機の運転開始に対する道民投票に関する条例審査特別委員長から、付託案件の審査の経過と結果について報告を行い、討論の後、記名投票により採決することを決定の後、投票の結果、否決（投票総数106票、賛成52票、反対54票）。次に、閉会申請願継続審査の件を決定して、今臨時会に付議された案件は、議了。議長から、閉会のあいさつがあつて、開会以来3日目の12月3日午後11時7分閉会。
- ④ 提出案件の処理状況は次のとおりである。

提 出 者	提 出 件 数	処 理 の 状 況		計
		否	決	
知 事	1	1		1
計	1	1		1

本 会 議

○12月1日(木) 午後4時45分開議、藤井議長、昭和63年第3回臨時会の開会を宣し、引き続き、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期臨時会の会期を、本日から12月2日までの2日間と決定。

日程第3 議案第1号(泊原子力発電所1号機の運転開始に対する道民投票に関する条例案)を議題とし、知事から提案説明の後、午後4時48分延会。

○12月2日(金) 午後4時53分開議、諸般の報告の後、あらかじめ会議時間を延長の上、

追加日程 会期延長の件を議題とし、議事の都合により、会期を12月3日まで1日間延長することを決定。

日程第1 議案第1号を議題とし、質疑に入り、議長から、傍聴席の発言等について静粛にするよう協力を願いたい旨注意があって、次に、

小野寺 勇議員(自民)から、

○ 議案第1号に関する知事意見に関し、意見書が総合的に判断すると条例制定に消極的であると思われることへの見解、知事の考え、泊原発についての議会の議論が不十分との考えへの見解、道議会の意思と道民の意思とが乖離しているとの考えへの見解等について
質疑があり、答弁準備のため、午後4時58分休憩、午後8時43分再開。議長から傍聴人に静粛にするよう協力を願いたい旨注意があって、知事から答弁。同議員から意見等があって、次に、

吉野 之雄議員(社会)から、

○ 議案第1号と知事意見に関し、原発問題について道民の意向を聞く機会の有無、意向を聞いた時期、道民の意向への受けとめ、原発の計画と環境変化に対する認識、条例制定による投票結果が泊原発反対となった場合のエ

ネルギー政策、条例の制度上の効果と間接的な効果、道政運営の道民の意向を踏まえた推進、民主主義の原点に対する見解と真実、道民の意思をただす条例への評価等について
質疑があり、知事から答弁。

相沢 武彦議員(公明)から、

○ 議案第1号に関する知事意見に関し、今回の条例制定請求に対する受けとめと対応、知事意見において賛否を明確にすることへの認識、賛否を明確にしないで議会に付議することへの見解、行政の継続性と条例の実効性及び90万道民の意思の優先順位、賛否を明確にしない背景と理由、条例制定の効果、賛否を明確にした上で再度議会に付議することへの見解等について

質疑があり、知事から答弁。同議員から意見等の発言があり、次に、

小野 秀夫議員(民政)から、

○ 議案第1号に関する知事意見に関し、条例案と地方自治法との関係、知事意見に賛否を明確にしないことと法の趣旨との関係、原発の新長計における位置づけと多数の請求署名者の意思との関係、「直接の効果」に対する見解、行政の継続性に関連した知事意見の趣旨等について

質疑があり、知事から答弁。次に、

大橋 見議員(共産)から、

○ 議案第1号と知事意見に関し、知事意見の賛否が明らかでない状況と本条例に対する賛否の意思、原発をめぐる状況変化への認識、意見書で状況変化に言及していない理由、選挙で選ばれた責任の重みへの認識、「直接の効果」の意味と「直接の効果」を得るための方法、知事の言う「原発は過渡的……」の過渡的の意味する時期、過渡的、限定的エネルギーの原発を推進する理由、住民の直接請求権の重みへの認識、道民の声に対する見解等について

質疑があり、知事から答弁。同議員から再質疑があり、知事から答弁。同議員から再々質疑、知事から答弁の後、質疑を終了。

次に、議長から議案第1号について、27人の委員をもって構成する泊原子力発電所1号機の運転開始に対する道民投票に関する条例審査特

別委員会を設置し、付託することをはかり、異議なく決定の後、次の委員を議長指名により選任して、午後9時50分散会。

青票54票（反対）をもって、本件を否決。議場の閉鎖を解き、建設委員長から申し出の請願を閉会中継続審査に付することに決定して、午後11時7分閉会。

○泊原子力発電所1号機の運転開始に対する道民投票に関する条例審査特別委員（27人）

山根 泰子（共産）	井野 厚（自民）
三木 勝夫（自民）	小山 誠司（社会）
森 敏捷（社会）	大内 良一（社会）
柏倉 勝雄（社会）	相沢 武彦（公明）
勝木 省三（自民）	国本 康夫（自民）
酒井 芳秀（自民）	平井 進（自民）
湯佐 利夫（自民）	綿貫 健輔（自民）
桜井 外治（自民）	佐々木行雄（自民）
高橋 康之（自民）	伊藤 武一（公明）
小田原要四蔵（社会）	萩上 元春（社会）
渋谷 澄夫（社会）	保格 博夫（社会）
笠島 保（社会）	小野 秀夫（民政）
高木 繁光（自民）	平野 明彦（自民）
西尾 六七（自民）	

○12月3日（土） 午後4時47分開議、議事進行の都合により、あらかじめ会議時間を延長し、午後4時48分休憩、午後10時再開。

議長から傍聴人に静粛に傍聴するよう協力を願いたい旨発言。諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号を議題とし、泊原子力発電所1号機の運転開始に対する道民投票に関する条例審査特別委員長から、議案第1号の審査経過と結果について報告の後、議長から傍聴人に再度注意があって、討論に入り、

小田原要四蔵議員（社会）から、賛成討論。木本由孝議員（自民）から、反対討論。議長から傍聴人に対し静粛にするよう協力願いたい旨注意があって、本間喜代人議員（共産）から、賛成討論。小野秀夫議員（民政）から、反対討論があって、討論終結。議長から傍聴人へ注意があって、次いで、採決に入り、記名投票により行うことを決定の後、議場の出入口を閉鎖。立会人に湯佐利夫議員（自民）、大平盛雄議員（社会）、工藤啓二議員（公明）、風早俊男議員（民政）、大橋晃議員（共産）を指名。投票札を配付の上、点呼に応じて、順次投票、開票の結果、投票総数106票、白票52票（賛成）、

第3回臨時会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
12. 1	1	泊原子力発電所1号機の運転開始に対する道民投票に関する条例案	泊原子力発電所1号機の運転開始に対する道民投票に関する条例審査特別	12. 3	否 決

請 願 ・ 陳 情

第3回臨時会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書 表番号	件 名	請 願 者	付託委員会	審査の 結 果
100	南陵高校北側の自然林の現状保全を計るよう求める件	藤野通り地権者の会 世話人代表 石井 次郎	建 設	継続審査

泊原子力発電所1号機の運転開始 に対する道民投票に関する条例審 査特別委員会

○12月2日（金） 午後9時55分、第1委員会室
において開議、午後9時59分
散会
委員長 西尾 六七（自民）

正副委員長の互選

- ① 西尾六七臨時特別委員長（自民）から、委員長互選の方法については、萩上元春委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって、西尾六七委員（自民）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法については、平野明彦委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって、笠島保委員（社会）を副委員長に選出。
- ③ 委員長から、本委員会の運営については、自民及び社会から各2名、公明、民政及び共産から各1名計7名の理事を選び、その協議によりこれを行うことをはかり、異議なく決定。理事には、平野明彦委員（自民）、高橋康之委員（自民）、萩上元春委員（社会）、小田原要四蔵委員（社会）、伊藤武一委員（公明）、小野秀夫委員（民政）及び山根泰子委員（共産）をそれぞれ選出。
- ④ 委員長から、議席については、異議なく配付の議席表のとおり決定。

○12月3日（土） 午前11時33分、第1委員会室
において開議、午後8時27分
散会
委員長 西尾 六七（自民）

付託案件の審査

議案第1号（泊原子力発電所1号機の運転開始に対する道民投票に関する条例案）を議題とし、商工労働観光部長から説明の後、

小田原 要四蔵委員（社会）から、

知事意見の解釈に関し、「直接請求」制度の意義及びこれに対する認識、知事意見の文章構成及び解釈

小野 秀夫委員（民政）から、

条例案に関し、地方自治法第222条の意義と直接請求の条例制定に伴う予算措置への同条適用の可否、条例案に対する知事意見作成時における同条適用の有無、条例案が可決された場合における投票日及び所要経費、条例案の公共事務としての必要性

山根 泰子委員（共産）から、

知事意見に関し、意見書に「反原発の世論」を挿入しなかった理由、「行政の継続性…」と「九十万の署名者の願い…」を並列したことによる矛盾に対する考え方、知事の選挙公約におけるエネルギー政策と今回の知事意見との関連性、北電の63年度原子力による発電計画量について道の事前承知の有無、北電の融通電力量及び売電に対する道の認識、北電の電気料金における原発関連コストの額、北電の次回料金改定時における原発関連コスト算入率、次回料金改定時における料金動向の見通し、「直接の効果については多くを期待できない…」の知事判断と北電の意向確認、脱原発に対する知事の姿勢等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長及び商工労働観光部長から答弁の後、理事会開催のため、午後2時22分休憩、午後2時25分再開。委員長から休憩中の理事会における協議結果の報告があって、質疑を終結。協議会開催のため、午後2時27分休憩、午後8時14分再開。

討論に入り、

酒井芳秀委員（自民）から、議案第1号に対する反対討論。

大内良一委員（社会）及び山根泰子委員（共産）から、議案第1号に対する賛成討論があって討論終結。

次いで採決に入り、起立採決の結果、可決同数となり、委員会規則第15条の規定により、否決。付託議案審査の経過及び結果に関する委員長報告については、委員長に一任することとした。

第4回定例会

農産物輸入自由化等関連対策、職員の給与改定に伴う 経費等 819 億 8,400 万円余の補正予算等可決

概 要

- ① 農産物輸入自由化等関連対策等に関する補正予算などを審議する第4回定例会は、12月6日招集され、今期定例会の会期を12月17日までの12日間と決定の後、総額 651 億 3,800 万円余の昭和63年度補正予算等の議案が上程され、知事から提案説明の後、議案調査のため、12月7、8日の両日休会した。
- ② 休会あけの12月9日、代表質問に入り、13日に終結。同日、道職員の給与改定等に係る総額 168 億 4,500 万円余の補正予算などの議案が追加提案され、知事から説明の後、一般質問に入り、15日に終結。同日、直ちに予算及び決算両特別委員会を設置の上、議案を各委員会に付託の後、各委員会付託議案審査のため、12月16日は休会した。
- ③ 予算特別委員会は、12月15日、正副委員長の互選を行い、2分科会を設置の上、16日から補正予算等に対する各部審査に入り、同日、これを終え、17日に各分科委員長の報告の後、意見の調整を図ったが、議案第1号、第19号、第20号及び第22号は意見の一致を見ず、討論、採決の結果、原案可決と決定。また、議案第2号ないし第6号、第15号ないし第18号及び第21号は原案可決と決定。
- ④ 会期最終日の12月17日は、昭和63年度補正予算等に対する予算特別委員長及び各付託案件に対する各委員長報告の後、討論、採決の結果、いずれも原案可決。次に、収用委員会予備委員の選任につき同意を求める件について、知事から説明の後、原案のとおり同意議決。次いで、選挙管理委員及び同補充員の選挙を指名推選とすることを決定の後、議長指名のとおり当選人を決定。次に、「国庫補助分担率の復元に関する要望意見案」など7件の意見案を原案可決し、請願第100号（南陵高校北側の自然林の現状保全を計るよう求める件）は委員長報告を省略し、討論、採決の結果、請願審査報告のとおり不採択と決定の後、請願2件を委員会決定のとおり採択。次に、報告第2号（昭和62年度北海道各会計歳入歳出決算）及び前会より継続審査中の決議案第3号（泊原子力発電所運転に関する決議）の閉会中継続審査並びに閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定して、今期定例会に付議された案件は、報告第2号及び決議案第3号を除きすべて議了。議長から閉会のあいさつがあって、開会以来12日目の12月17日午後3時38分閉会。
- ⑤ 提出案件の処理状況は、次のとおりである。

提出者	提出件数	処 理 の 状 況				計
		原案可決	同意議決	報告のみ	継続審査	
知 事	31	26	1	3	1	31
議 員	7	7	—	—	(1)	7(1)
計	38	33	1	3	1(1)	38(1)

注 括弧内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

本 会 議

○12月6日(火) 午前10時28分開議、藤井猛議長、昭和63年第4回定例会の開会を宣し、引き続き、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を、本日から12月17日までの12日間と決定。次に、

日程第3 議案第1号ないし第14号及び報告第2号を議題とし、知事から、提出議題に関し説明の後、議案調査のため、12月7日から12月8日まで休会することに決定して、午前10時39分散会。

○12月9日(金) 午前10時51分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第14号及び報告第2号を議題とし、代表質問に入り、



山口 恵聖議員(社会)

から、① 知事の政治姿勢に関し、泊原発の耐用年発電原価、長大四線問題に関連しての沿線自治体の要望に対する道の

取組、池北線の第三セクター化に対する道の対応、転換の期限

② 経済問題に関し、地域の特性を生かした産地づくりなど農業生産の多様化の推進、農村と都市との交流の促進、水産試験研究の今後の進め方、中央水産試験場の体制整備

③ 道路網の整備に関し、国土開発幹線自動車道の今後の供用及び整備の見通しと取組、高速道路料金の全国プール制の維持についての認識と今後の対処、二車線高速道路整備の今後の対応、観光開発に伴う道路の整備、道路環境の整備

④ 職業能力開発問題に関し、職業能力開発の在り方とその果たす役割、職業能力開発機会の確保、各種教育訓練機関との連携協力体

制、道立技術専門学院の整備方針、訓練科目の充実方策

⑤ 教育問題に関し、地方教育行政についての基本的認識、職員団体への対応、教育委員会の議事運営の公開、養護学校モデル高等部の設置構想と同構想の早期確立等について

質問があり、知事、教育委員長及び教育長から答弁の後、議事進行の都合により、午後零時3分休憩、午後1時28分再開。次いで、



平井 進議員(自民)

から、① 知事の政治姿勢に関し、開発予算確保に臨む基本姿勢、農業基盤整備費予算と制度の見直し、農業基盤整備へ

の取組、ソフト面の要望、補助率引き下げの復元、新長期総合計画推進のローリング方式の進め方、ローリングを行う時期及び63年度の実績、市町村や民間部門にかかわる計数

② 農業問題に関し、米の市場開放阻止についての対処、米の消費純増対策の実績と見通し、中核農家の消費純増対策、経済団体連合会が提言した食品工業の原料となる国内農産物の大幅引き下げについての受けとめと今後の対応、臨時行政改革推進審議会が提言した食糧管理制度の見直しについての受けとめ、農業生産資材の価格引下げについての受けとめと農協に対する指導

③ 道政上の諸課題に関し、国際交流についての基本的認識、カナダ・アルバータ州との交流、中国黒竜江省との交流と技術研修員の受け入れ枠の拡大、自動車税の軽減地域の級地指定、級地指定の見直し、道独自の緩和策に対する見解、自動車税課税の公平、本道の高医療費の原因、道内86指定市町村の高医療費の要因、保険料、保険税の滞納原因、国保事業運営安定化計画の推進に対する取組、第1次推進計画に掲げている建設業の振興対策、建設業法の改正に伴う専任技術者等の確保、道の共同企業体運用基準の作成に当たっての国の通達に対する受けとめと取組

④ 教育問題に関し、教育行政の執行に当たっての基本的姿勢、学校における主任制度についての基本的認識、主任制度の正常化、文部

省通達による初任者研修の本格実施、指導教員の呼称、校内研修・校外研修宿泊研修等の期間、日程、洋上研修に対する所見、中学校及び高校の試行実施、都市部と郡部の教職員の人事交流、教員人事の適正化と広域化、学校管理規則の改正案に対する見解

- ⑤ 公安問題に関し、交通事故死対策としての都市間を結ぶ主要道路の重点的パトロール、冬期に向けての事故防止策、暴力団の現状とその対策等について

質問があり、知事、教育委員長、教育長及び警察本部長から答弁、同議員から再質問、知事から答弁の後、教育長の答弁準備のため、午後3時42分休憩、午後4時23分再開し、12月10日は議案調査のため休会することを決定して、午後4時24分延会。

○12月12日（月） 午後4時15分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第14号及び報告第2号を議題とし、代表質問を継続、教育長から12月9日の平井進議員（自民）の再質問に対する答弁。同議員から指摘及び今後の善処について発言の後、



乙川 節郎議員（公明）

から、① 知事の政治姿勢に関し、開発予算要望に当たっての基本的認識、開発予算確保に当たっての具体的方針、国庫

補助負担率復元に係る今までの取組と今後の見通し

- ② 推進計画に関し、推進計画のローリングと予算編成における取組、戦略プロジェクトの推進状況と今後の見通し、航空宇宙産業基地構想のこれまでの取組と今後の取組
- ③ 環境問題に関し、ゴルフ場での農業使用に伴う環境汚染についての認識、ゴルフ場における農業の使用状況とその実態把握、今後の指導、アスベスト対策の基本的な考え方、道有施設における改善措置状況、今後の対策とスケジュール等について

質問があり、知事から答弁があつて、あらかじめ会議時間を延長し、同議員から再質問、知事から答弁の後、本日の開議は、議事の都合により、日程を延期

し、延会することを決定し、午後5時4分延会。

○12月13日（火） 午前10時34分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第14号及び報告第2号を議題とし、代表質問を継続、



葛 健二議員（民政）

から、① 人口動態と新計画に関し、本道の人口減少傾向に対する受けとめ、人口動態と移動状況についての受けとめ、

対応策、道民所得の順位の低下傾向の理由と今後の対処策、日本開発銀行の将来予測についての受けとめ、新長期総合計画の第二次推進計画の主な特徴点、戦略プロジェクト事業の推進、産炭地域の振興など活性化プロジェクト事業の展開、地域プロジェクト事業の推進、産業構造の転換、製造業の企業立地状況

- ② 石炭問題に関し、石特会計の財源確保、離職者対策と地元就職者数、就職率の状況、国に対する開発予算要望に対する考え方、予算獲得に向けての取組、産炭地域への支援事業、産炭地域自治体への財政支援、道道札幌夕張線などの拡幅整備

- ③ 教育問題に関し、道教委が行った教職員の四週五休制の実験的研究の意図と教育公務員特例法第20条第2項の適用等について

質問があり、知事及び教育長から答弁、同議員から再質問、知事から答弁の後、次いで、

川崎 守議員（共産）



から、① 知事の政治姿勢に関し、リクルート問題についての所見、消費税に関する国民の合意、F16の低空飛行訓練

中止の働きかけ、自衛隊による飛行訓練の中止要請、陸上自衛隊による弾薬輸送のための苫小牧東港の専用バース利用

- ② 産業・開発問題に関し、青函インターブロック交流圏構想における核燃料サイクル施設の建設と新型転換炉の原発の建設、池北線第三セクターの安定的経営の保証、転換バスへ

の運営費助成の拡充、期限延長、牛肉自由化関連二法案に反対する考え、奥尻町の国営草地開発事業費等の変更、肉用牛増頭への実現、道の指導監督と新酪農村建設事業の建設後の諸施策

- ③ 道民生活に関し、アイヌ民族に関する法律制定の取組、国際人権規約に基づく国連への政府報告、アイヌの政治参加、アイヌ文化の伝承・保存対策などの緊急対策、振動病患者の社会復帰、職業訓練の取組、国保における資格証明書制度

- ④ 教育問題に関し、私学授業料の直接助成制度、来年度の入学料、授業料の値上げの完全凍結、養護学校高等部の整備等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から発言があって、知事から答弁の後、議事進行の都合により、日程第1の議事を中止し、日程に追加し、議事第15号ないし第26号を直ちに議題とすることを決定の後、

追加日程 議案第15号ないし第26号を議題とし、知事から提案説明の後、議事進行の都合により、午後零時53分休憩、午後3時18分再開。

日程第1にあわせ、

追加日程の議事継続、一般質問に入り、

奥野 文蔵議員（自民）から、

- ① 一村一品運動に関し、地場産業振興との関連及び問題の要因、地域おこしアドバイザー懇談会での指摘に対する受けとめと今後の対策、一村一品の競合の現状認識と調整への取組、物づくりの現状認識、問題点、特産品づくりのための補助制度などの創設と指導に対する所見、特産品の販路確保に対する認識と販路拡大への取組方法、大分一村一品株式会社の設立など他県の取組への評価
- ② 「地方の時代」映画祭に関し、川崎市の実行委員会の規約でいう「地方の時代の具現化」の趣旨、本道の映画祭で放映する作品、作品を決めた考え方、神奈川県と川崎市に主催機関として加わってもらうことへの見解、今議会に映画祭開催事業費を提案する理由
- ③ 新千歳空港の国際化に関し、7月20日の開港日以降の貨物便を含めた国際便の乗り入れ

状況、貨物チャーター便乗り入れ実績がない現状、貨物便が給油など技術着陸のみであることへの所見、貨物需要の開拓や国際便誘致のための地元自治体や経済団体との連携、取組の状況、空港の24時間運用に関連した地元住民との話し合いの状況、エアカーゴ基地構想実現のための国への働きかけ、今後の国際貨物便や旅客便の新千歳空港への就航見通し、貨物需要確保に向けての見解等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

土田 弘議員（社会）から、

- ① 農業問題に関し、米の市場開放阻止についての決意と具体的対応、農産物の輸入自由化が北海道農業に及ぼす影響と対応策、肥料価格安定臨時措置法の廃止方向や配合飼料承認工場制度見直しが生産資材の価格引下げに与える影響、資材コスト低減のための農業者自身の対応の必要性、高金利時代の借入金と借りかえ措置の必要性、農業金融における現状認識と対策、農業経済の激変が土地改良事業の受益者負担金の償還を困難にしている現状への認識、農業整備事業を本道の豊かな自然を生した農業振興と農山漁村の定住化促進に資することへの見解、農業整備事業の位置づけと展開、本道農業のガイドポストの誘導方向、地域農業システム化のねらい、ガイドポスト策定に当たってのコスト低減の決め手と目標、システム化のための組織機構と将来展望、システム化を担うリーダーとしての人材とのかかわり
- ② 災害対策に関し、11月24、25日の大雨、暴風災害の被害額、激甚災害の指定に向けての働きかけ、来春の営農に支障のない復旧工事の早期施行の必要性和対策等について
- 質問があり、知事から答弁。午後4時46分延会。

○12月14日（水） 午前10時33分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第26号及び報告第2号を議題とし、一般質問を継続、

桜田 正明議員（自民）から、

- 道政の懸案事項に関し、公約についての基本的認識、1期の任期終了時点での公約の達

成率、達成率に対する見解、未達成公約の実現に向けての決意と見通し、過疎対策の具体的施策と成果、今後の過疎対策、本道の開発政策の具体的失敗例と知事の取組状況、新長計戦略プロジェクトという農業コンプレックスの具体的構想、内容、農業地域産業複合拠点と食品加工研究所との関係、芸術・体育・海洋大学の誘致に対する取組状況、観光公社設置検討の状況、職業高校のあり方や単科高校新設など高校教育の体制整備の検討結果と対応、中長期適配計画に単科高校設置を組み入れることへの見解、地場産業振興会館設置の検討結果と見通し、全天候スタジアム建設を第2次推進計画に含めなかった理由、積極的に支援することへの見解等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から要望等があって、次に、

永井 利幸議員（自民）から、

- ① 市町村における民活プロジェクトに関し、現在実施されている国の民活施策、国の施策を活用した他府県の民活プロジェクトの成功事例、国の民活施策を活用した道内の民活プロジェクトの進捗状況、市町村の民活プロジェクトの現状認識、地域の活性化を図るための市町村の民活プロジェクトのあり方、理念、個性を欠いた事業計画内容と道としての対応、民活プロジェクト推進のための対応策
- ② 観光産業の振興対策に関し、北海道観光振興基本計画におけるイベントの育成指導の位置づけと反省に立った施策、観光資源の開発と自然保護との調整方針、料理や接客態度など観光客の受け入れ態勢の実態と基本計画における対策
- ③ 金融自由化問題に関し、金融自由化に伴う自由金利商品の信用組合への影響、信用組合育成方策の中小企業金融問題懇話会での検討状況と結果を踏まえた取組への見解、信用組合のあり方についての国の金融制度調査会の動向、業界の意向の反映についての取組
- ④ ハイメックス構想に関し、ハイメックス構想の推進に係る関係省庁の動向と連絡会議等の設置目的・審議経過と内容、ハイメックス建設推進協議会での第3セクター設立に対する道の対応、財団法人国際高度医療センター

設立と第3セクターとの関係、同法人設立に対する道の見解、国際高度医療センターの用地決定の時期等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁の後、午後零時7分休憩、午後1時36分再開。

村田 雄平議員（自民）から、

- ① 農業問題に関し、道の酪肉近代化計画作成時の国の自由化対策等の情勢、ガイドポストにおけるコスト低減に向けての検討状況、酪肉近代化計画の飼養戸数確保に対する方策、生乳の生産目標設定時に考慮した要因、農業団体の生乳生産目標と酪肉近代化計画との関連と対応、計画案における肉用牛の目標頭数に対する見解、目標達成のための方策
 - ② 林業行政に関し、森林・林業の現状認識、林業行政のあり方に対する基本的見解、林業経営体の確立のための対策への取組状況、林業に係る税制上の優遇措置の必要性、国などへの働きかけの状況、実現の見通し、国産材の需要拡大のための情報システム確立への取組状況、本州市場の拡大対策、住宅用木質資材の開発やシステム産業への対応、森林組合の経営実態、経営基盤の充実や事業の多角化への取組、広域合併の現状と見通し、民有林活性化対策事業への取組と成果、同事業の実施が組合事業活動や経営へ与える効果、道内における森林の気象災害の発生に対する認識と取組、気象災害防止のための育林技術の開発普及や災害発生時の森林所有者への損害補償対策、道東地方の寒風害の実態と今後の対策への取組、今回の被害地での森林国営保険への加入状況と保険金の給付状況等について
- 質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

勝木 省三議員（自民）から、

- ① 石狩湾新港地域と苫小牧東部工業基地などの開発に関し、石狩湾新港地域の用途地域の一部変更などの企業の要望に対する受けとめと対応、今後のスケジュール、用途地域の一部変更による工業団地の機能への影響、苫東基地への企業誘致の方針と取組状況、今後の誘致活動、苫東第3段階計画における企業立地条件の検討に対する認識と取組、用途地域

など都市計画法上の取扱い、苫東基地関連住宅3団地の有効活用を図るための調査の状況、調査結果を踏まえた今後の取組み方

- ② 港湾行政に関し、道の新長計における港湾整備事業費の目標達成への見解、港湾事業の国庫補助率復元に係る市町村の動向への受けとめと対処、取組みの経緯、港湾の後背地に及ぼす経済効果、港湾の整備や管理の費用を所在市町村が負担することへの見解、北海道運輸交通審議会の答申を受けた港湾の管理体制の検討が進んでいない理由、今後の対処

- ③ 農漁業団体の統合整備に関し、全道農協合併目標実現のための具体的対応、組合員個人を重視した農協運営の重要性と指導推進の考え方、「土地改良区組織整備対策事業実施要領」を廃止し新たに「土地改良区育成強化対策事業実施要領」を定めた考え、土地改良区の統合整備基本計画策定のスケジュール、統合整備に当たっての市町村等との連携方策、漁協の合併促進の具体的計画策定の成果、漁協が統合されていない原因、合併の重点指導漁協が今年度の見直しで減少したことへの見解

- ④ 建築行政に関し、北方型住宅の開発普及の試験研究や設計指針作成に当たっての地場生産材活用への取組の考え方、北方型住宅の普及や地場生産材活用の促進のため道の持家建設資金貸付制度を改善する必要性、道産材需要拡大のためのウッドタウン・プロジェクト助成制度の活用等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、午後3時13分休憩、午後3時44分再開。

吉田 恵悦議員（公明）から、

- ① 総務行政に関し、土曜閉庁問題に対する認識と今後の対処、高等教育機関の本道誘致についての基本的考え、道内市町村の大学誘致支援の仕組み検討の内容、支援の方策、今後の取組
- ② 教育問題に関し、自然教育プラン策定の状況、他府県におけるフロンティア・アドベンチャー事業の状況、道としての取組、小中学校等の廃校の活用状況と今後の有効利用への取組み、学校の部活動における部室の整備状

況と今後の整備計画等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁の後、午後4時12分延会。

○12月15日（木） 午前10時32分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第26号及び報告第2号を議題とし、一般質問を継続、

風早 俊男議員（民政）から、

- ① 雇用問題に関し、本道の雇用情勢に対する認識、雇用問題の施策展開のうえで力点を置く点、中長期に見た対処方策、室蘭、夕張地域の雇用状況とその対策
- ② 戦略プロジェクトに関し、国際エアカーゴ基地に関連して新空港開港以降の貨物取扱状況、国の運輸政策での位置づけ、方針、道としての対処、24時間運航に係る地元町内会の要望に対する取扱いと対処、航空宇宙産業基地計画に関連して宇宙フェアが延期に至った経緯への受けとめ、ロケット打上げ実験の可能性、宇宙博覧会開催の時期・場所・規模、国の動向を考慮した宇宙開発公社設立への慎重な対処方、リニアモーターカーの導入に関連して現状での見直しと取組方策
- ③ ハイメックス構想に関し、国の関係各機関の反応、多極分散型国土形成促進法指定の見通し、既存の医療機関との競合など調整に対する対処、第3セクターに対する道内企業の出資比率が低い状況、出資率を決定した背景、今後の道内企業の増資努力の必要性、建設候補地の最終決定の時期、整備される医療施設
- ④ スパイクタイヤ問題に関し、車粉じん健康影響調査検討委員会からの報告の内容、道民の意識調査の結果、スタッドレスタイヤの性能向上の程度、スパイクタイヤとの比較、条例制定における対象地域や規制の程度など基本的な考え方、条例を議会に提案する時期、国に対する協力要請の必要性、脱スパイク化に向けての道警の基本的取組、スタッドレスタイヤに対する評価、道条例に罰則条項を取入れることへの見解等について

質問があり、知事及び警察本部長から答弁。同議員か

ら再質問、知事から答弁。

本問 喜代人議員（共産）から、

- ① 知事の政治姿勢に関し、泊原亮に関連し神恵内村の避難訓練への評価、村との協議、協力の状況、当丸峠の冬期における避難の困難性、広域避難の所要時間、避難時の安全性、広域避難の受入れ市町村を防災計画に規定することへの見解
- ② 開発問題に関し、戦略プロジェクトの委託調査を開発計画研究所に発注した理由、未来工学研究所と開発計画研究所へ調査委託した契約額と業務内容、国営かん排事業の受益者負担の軽減
- ③ 給与問題など道民生活に関し、道立寿都病院の診療体制など機能充実の時期、年金支給開始年令に係る国への働きかけ、労災補償制度の改正に対する見解、地元企業に対する発注についての所見、制度融資を活用した中小企業の越年資金の確保、保育運営費の国庫負担率の低下、国庫負担率の復元についての対処、無認可保育所が公立保育所の補完的な役割を果たしていることへの認識と対処、寒冷地手当の加算額改定による影響額、寒冷地手当の減額を実施する理由と職員の声に対する見解
- ④ 教育問題に関し、北星学園余市高の編入者受入れ方針への支援策、管理教育是正の必要正と校則の見直しへの取組等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁準備に時間を要する旨発言があった、午後零時6分休憩、午後2時50分再開、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。同議員から会議規則第57条ただし書きの規定により発言、議長に措置要求があり、議長として検討することを了承して、質疑並びに質問を終結。次いで、

議長から、予算及び決算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び27人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、これらの案件を付託の上、審査する旨を語り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

残余の案件については、議案付託一覧表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託して、各委員会付託議案審査のため、12月16日は休会

することに決定して、午後3時22分散会。

○予算特別委員（31人）

五十嵐 勝（社会）	鯉谷 忠（社会）
小池 昌（社会）	風早 俊男（民政）
高橋 文明（自民）	野呂 善市（自民）
三木 勝夫（自民）	和田 敬友（自民）
大野 新生（自民）	小野寺 勇（自民）
葛 健二（民政）	佐藤 寛一（社会）
土田 弘（社会）	大橋 晃（共産）
森 敏捷（社会）	勝木 省三（自民）
酒井 芳秀（自民）	村田 雄平（自民）
桜井 外治（自民）	中川 隆之（自民）
橋 浪蔵（自民）	伊藤 武一（公明）
高橋 庸（社会）	谷川 英雅（社会）
吉野 之雄（社会）	輪島 幸雄（社会）
岩崎 守男（社会）	渋谷 澄夫（社会）
高橋 鉦（公明）	川口 常人（自民）
高木 繁光（自民）	

○決算特別委員（27人）

山根 泰子（共産）	風早 俊男（民政）
乙川 節郎（公明）	佐藤 時雄（自民）
菅原 功一（自民）	高橋 文明（自民）
和田 敬友（自民）	小野寺 勇（自民）
長沢 徹（社会）	西本 美嗣（社会）
柏倉 勝雄（社会）	菊地 芳郎（社会）
勝木 省三（自民）	平井 進（自民）
綿貫 健輔（自民）	木本 由孝（自民）
佐々木行雄（自民）	松崎 義雄（自民）
谷川 英雅（社会）	小田原要四蔵（社会）
神本 三也（社会）	輪島 幸雄（社会）
岩崎 守男（社会）	舟山 広治（社会）
工藤 啓二（公明）	平野 明彦（自民）
若狭 靖（自民）	

○12月17日（土） 午後3時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第26号を議題とし、予算特別、総務、商工労働観光、文教、農政、建設各委員長（副委員長）から、それぞれ各委員会における付託案件の審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、

山根泰子議員（共産）から、議案第1号、第

7号、第11号、第12号、第19号、第20号及び第22号について反対討論があって、討論終結。

次いで、採決に入り、日程第1のうち、議案第1号、第7号、第11号、第12号、第19号、第20号及び第22号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって、委員長報告のとおり原案可決。

次に、日程第1のうち、議案第2号ないし第6号、第8号ないし第10号、第13号ないし第18号、第21号及び第23号ないし第26号を問題とし、異議なく、いずれも委員長報告のとおり決定。

日程第2 議案第27号を議題とし、知事から提案説明の後、委員会付託を省略の上、異議なく原案のとおり同意することに決定。

日程第3 選挙管理委員及び同補充員の選挙を議題とし、選挙の方法は指名推選によることを決定の上、議長指名により当選人を異議なく決定。

日程第4 意見案第1号ないし第7号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略の上、いずれも異議なく、原案のとおり可決。

日程第5 請願第100号を議題とし、委員長報告を省略の上、討論に入り、

大橋晃議員（共産）から、請願第100号の不採択についての反対討論があって、討論終結。次いで、採択に入り、起立採決の結果、起立多数をもって、請願審査報告書のとおり採択とすることに決定。

日程第6 請願審査の件を議題とし、委員長報告を省略の上、いずれも請願審査報告書のとおり異議なく決定。

次に、決算特別委員長から、前会より継続審査中の決議案第3号について申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに決定。

次に、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、閉会中の継続審査または調査に付することに決定して、今期定例会に付議された案件は、報告第2号及び前会より継続審査中の決議案第3号を除き、すべて議了。議長の閉会のあいさつがあって、午後3時38分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、12月15日設置され、昭和63年度各会計補正予算10件及びこれに関連する議案4件が付託されたのでありますが、本委員会といたしましては、同日、直ちに正・副委員長の互選を行いますとともに、審査の方法等について協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに2分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行った結果、第1分科会は、委員長に谷川英雅君、副委員長に大野新生君、第2分科会は、委員長に小野寺勇君、副委員長に高橋庸君を選任するとともに、審査の方法等について協議を行い、昨年12月16日、各部所管の審査に入り、同日、各分科会の一切の質疑を終了し、本日の委員会において、各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

今回付託されました案件は、農産物輸入自由化等関連対策など、当面措置を要する経費及び事業の確定に伴う経費並びに道職員の給与改定などについて所要の措置を講じようとするものであり、その総額819億8,400万円余に及ぶ補正予算並びにこれに関連する案件でありまして、これらの案件を中心に、道政各般にわたり熱心な質疑が交わされた次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

質疑終結後、各派代表者間におきまして各案件について意見の調整を図りました結果、議案第1号、第19号、第20号及び第22号につきましては、意見の一致を見るに至らず、採決の結果、賛成者多数をもって原案可決、その他の案件、すなわち、議案第2号ないし第6号、第15号ないし第18号及び第21号は、全会一致、原案可決と決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案の審査経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

第4回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付 託 委員会	議決月日	議事結果
12. 6	1	昭和63年度北海道一般会計補正予算（第3号）	予算特別	12. 17	原案可決
同	2	昭和63年度北海道札幌医科大学付属病院特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	3	昭和63年度北海道母子福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	4	昭和63年度北海道小児総合保健センター事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	5	昭和63年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	6	昭和63年度北海道病院事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	7	北海道税条例の一部を改正する条例案	総 務	同	同
同	8	底開発地域工業開発地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	9	北海道企業立地促進条例の一部を改正する条例案	商工労働	同	同
同	10	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文 教	同	同
同	11	農道離着陸場整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	同	同
同	12	農業水利施設高度利用事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	13	北海道道の路線の認定に関する件	建 設	同	同
同	14	財産の処分（土地、虻田郡虻田町字高砂町44番2）に関する件	総 務	同	同
12. 13	15	昭和63年度北海道一般会計補正予算（第4号）	予算特別	同	同
同	16	昭和63年度北海道札幌医科大学付属病院特別会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	17	昭和63年度北海道小児総合保健センター事業特別会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	18	昭和63年度北海道病院事業会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	19	北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	20	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	21	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	22	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	23	北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案	商工労働	同	同
同	24	北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	同	同
同	25	北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	同	同
同	26	北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	同	同
12. 17	27	北海道収用委員会予備委員の選任につき同意を求める件		同	同意議決

報 告

提出月日	番号	件 名	付 託 委員会	議決月日	議事結果
12. 6	1	昭和63年度北海道地方競馬特別会計に係る弾力条項の適用報告の件			報告のみ
同	2	昭和62年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	12. 17	継続審査
同	3	昭和62年度北海道市町村振興基金の運用に関する件			報告のみ
同	4	昭和62年度北海道土地開発基金の運用に関する件			同

第4回定例会において議員から提出のあった案件

意 見 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果	備 考
12. 17	1	国庫補助負担率の復元に関する要望意見書	桜井外治議員ほか12人	12. 17	原案可決	総 務
同	2	過疎地域振興のための新立法措置に関する要望意見書	同	同	同	同
同	3	義務教育費国庫負担法一部適用除外に関する要望意見書	久田恭弘議員ほか13人	同	同	文 教
同	4	精神障害者の小規模作業所に対する助成の拡充強化に関する要望意見書	浅野俊一議員ほか12人	同	同	保健環境
同	5	石炭鉱業の安定及び産炭地域振興対策に関する要望意見書	松崎義雄議員ほか13人	同	同	石炭対策 特 別
同	6	リクルート疑惑の徹底解明等を求める要望意見書	木本由孝議員ほか5人	同	同	各会派幹 事長・無 所属
同	7	日本鉄道年金財政確立に関する要望意見書	桜井外治議員ほか12人	同	同	総 務

注 備考欄は提出者の所属委員会を示す。

前会から継続審査中の案件

決 議 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果	備 考
10. 14	3	泊原子力発電所運転に関する決議	岩崎守男議員ほか40人	12. 17	継続審査	社 会

注 備考欄は提出者の所属会派を示す。

意見 案

意見案第1号

(昭和63年 4 定
桜井外治議員ほか12人提出<総務>
昭和63年12月17日 原案可決)

国庫補助負担率の復元に関する要望意見書

国庫補助負担事業にかかる補助負担率については、国の財政上の都合により、昭和60年度から再三にわたりその引き下げが行われてきたが、これらによる地方財政への影響額は、累積約5兆円もの多額にのぼり、地方財政を著しく圧迫してきたものである。

これらの措置は、当時における国の財政難に加えて、内需を拡大するため、「国の補助金等の臨時特例等に関する法律」等により昭和63年度までの暫定措置として実施されてきたものであり、地方団体においては、このような措置は当然のことながら本年度限りの臨時応急的なものであると認識してきたものである。

したがって、このような経緯や最近における国の財政状況からみて、政府におかれては明年度以降の国庫補助負担率をこれらの引下げ措置が講ぜられる以前の昭和59年度の水準に復元することにより、国と地方との間の財政秩序を回復し、相互の信頼関係の確立を図るべきである。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、大蔵大臣、文部大臣
厚生大臣、農林水産大臣、運輸大臣
建設大臣、自治大臣、北海道開発庁長官 } 各通

意見案第2号

(昭和63年 4 定
桜井外治議員ほか12人提出<総務>
昭和63年12月17日 原案可決)

過疎地域振興のための新立法措置に関する要望意見書

過疎地域の振興については、昭和45年の過疎地域対策緊急措置法及び昭和55年の過疎地域振興特別措置法に基づき国の施策が総合的に講ぜられたことにより、各種の公共施設の整備が図られるなど相当の成果をあげているところである。

しかしながら、本道においては、人口の減少傾向は全体としては鈍化してきたとはいえ、依然として多くの過疎市町村において人口の減少が続いており、しかも、若年層の流出と相まって高齢化が急速に進行し、地域活力が減退するなど深刻な事態に直面している。

このような状況下において、自治体みずからも地域産業おこし、あるいは特色あるまちづくり等地域の活性化に向けて努力を傾注しているが、過疎市町村の多くは、財政基盤が脆弱であるうえに、産業活動の基礎となる社会経済基盤の整備が立ち遅れているなど、今なお、解決すべき多くの課題を抱えており、今後とも強力な施策の推進が必要である。

よって、政府におかれては、過疎地域振興特別措置法の期限後も、過疎地域の総合的な振興を図るため、新たな法的措置を講ぜられるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通
自治大臣、国土庁長官 }

意見案第3号

(昭和63年 4 定
久田恭弘議員ほか13人提出<文教>
昭和63年12月17日 原案可決)

義務教育費国庫負担法一部適用除外に関する要望意見書

大蔵省は、昭和64年度予算編成に当たって、「義務教育費国庫負担法」から、学校栄養職員、事務職員の給与費及び共済費等を適用除外しようとする動きがあるやに仄聞する。

義務教育費の国庫負担は、義務教育無償の原則に則り、国民のすべてに対し、その妥当な規模と内容を保障するため、国が必要な経費を負担することにより、教育の機会均等とその水準の維持向上を図ることを目的とするものであり、特に、学校の基幹的職員である学校栄養職員及び事務職員の給与等を国庫負担法から適用除外とすることについては、単に厳しい地方財政に対し、負担を増大させるにとどまらず、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。

よって、政府におかれては、明年度の予算編成において、このような措置をとることのないよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通
文部大臣、自治大臣 }

意見案第4号

(昭和63年 4 定
浅野俊一議員ほか12人提出<保健環境>
昭和63年12月17日 原案可決)

精神障害者の小規模作業所に対する助成の拡充強化に関する要望意見書

近年における精神医学の進歩等に伴い、従来は困難とされていた精神障害者の社会復帰が可能となってきており、病院と社会の中間にあって、回復途上にある精神障害者の社会復帰を促進するための施設の整備充実は重要な課題となっている。

国においては、在宅精神障害者のための社会復帰対策の一環として、昭和62年度から小規模作業所に対する運営費助成事業を実施しているが、その助成対象は患者家族会が運営するものに限定されている。

精神障害者にとって最も身近な施設である小規模作業所を拡充強化するため、助成枠の拡大を図られるとともに家族会以外の組織が運営する施設についても、助成対象とされるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

内閣総理大臣 } 各通
厚生大臣 }

意見案第 5 号

(昭和63年 4 定
松崎義雄議員ほか13人提出<石炭対策特別>
昭和63年12月17日 原案可決)

石炭鉱業の安定及び産炭地域振興対策に関する要望意見書

北海道の石炭鉱業は、昭和62年度からスタートした第8次石炭政策の下で、これまでに三井砂川炭鉱と北炭真谷地炭鉱が閉山したのをはじめ、主要炭鉱において大規模な縮小合理化が相次いで行われるなど極めて厳しい情勢にある。

一方、石炭鉱業に大きく依存している産炭地域では、炭鉱の閉山・合理化に伴い、人口の流出や炭鉱離職者の地元滞留など社会・経済への影響は極めて大きなものがあり、地域の振興を図ることが緊急の課題となっている。

したがって、国におかれては、石炭鉱業と産炭地域をめぐる諸情勢を踏まえ、昭和64年度の予算編成に当たり、次の事項について特段の措置を講ぜられるよう要く要望する。

記

1 石炭対策財源の確保

「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計」の原油関税など特定財源による石炭関係財源の安定的な確保を図るとともに、石炭鉱業安定対策と産炭地域振興対策への重点配分を図られたい。

2 石炭鉱業安定対策

石炭鉱業の安定を図り、現存炭鉱を存続させるため、次の措置を講ぜられたい。

(1) 現存炭鉱を存続させるため、国内炭優先使用の原則に立ち、輸入割当制度の適正な運用などにより、国内炭の需要の確保に最大限の努力をすること。

(2) 生産量の減少に伴う石炭鉱業の経営悪化の防止や保安の確保を図るため、次の措置を講ずること。

ア 石炭鉱業安定補給交付金の単価引上げと減産加算金の交付期間の延長

イ 鉱山保安確保事業費補助金の補助率の引上げと限度額の撤廃

ウ 抗内骨格構造整備拡充事業費補助金の補助率の引上げと限度額の撤廃

(3) 石炭資源の確保を図るため、有望地域における石炭資源開発基礎調査の拡充を図ること。

(4) 炭鉱における保安技術の向上などを図るため、鉱山保安センターの教育内容の充実を図ること。

(5) 国内炭の有効活用を図るため、ガス化、液化、CCS、低品位炭の利用技術など石炭の高度利用技術の開発を推進すること。

3 産炭地域振興対策

産炭地域振興審議会の建議を踏まえ、産炭地域振興施策の充実強化を図るため、次の措置を講ぜられたい。

(1) 産炭地域市町村の財政安定を図るため、産炭地域振興臨時交付金制度における基準

額について、生産規模を縮小した場合も適用するとともに、特定事業促進調整額の対象事業の拡大等、財政援助対策の拡充強化を図ること。

- (2) 産炭地域市町村が地域の活性化を図るため計画しているプロジェクトの実現を促進するため、財政援助や関連基盤の整備などの支援を図ること。

特に上砂川町の旧三井砂川炭鉱の立坑を利用して計画されている「地下無重力環境実験センター」の建設促進について、特段の配慮をされたい。

- (3) 地域振興整備公団による工業団地の造成と、リース方式、オーダー造成方式の導入を図るとともに、産炭地域立地企業に対する出融資条件の緩和を図ること。

- (4) 産炭地域の振興を図るため、地域振興整備公団の業務として、次の事業を実施すること。

ア 炭鉱住宅の撤去など炭鉱跡地の整備、再開発事業

イ 産炭地域における利便施設、社会施設等の建設

- (5) 閉山地区中小商工業者対策調整額制度等の貸付条件の緩和を図るとともに、既往貸付金の償還猶予措置を講ずること。

4 離職者対策

炭鉱離職者の再就職を促進するため、次の措置を講ぜられたい。

- (1) 炭鉱離職者の再就職については、雇用の場の創出を含め地元雇用を最優先とするよう石炭企業への指導を強化すること。

- (2) 炭鉱離職者の再就職を促進するため、職業能力開発体制等諸施策の充実強化を図ること。

- (3) 炭鉱離職者の再就職促進のため、労働安全衛生法に基づく資格取得に際し、鉱山保安法による有資格者については特別の配慮をすること。

5 下請従業員対策

第8次石炭政策の下における炭鉱の閉山・縮小合理化に伴い離職した下請・関連従業員について、炭鉱の直轄従業員に準ずる措置を講ぜられたい。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、大蔵大臣、通商産業大臣、
労働大臣、自治大臣、北海道開発庁長官} 各通

意見案第6号

（昭和63年 4 定
木本由孝議員ほか5人提出〈各会派
幹事長
無所属〉
昭和63年12月17日 原案可決）

リクルート疑惑の徹底説明等を求める要望意見書

リクルートコスモス社の非公開株の譲渡にかかわる疑惑は、政、官、財界に広範に及び国民の大きな政治不信を引き起こすに至っており、その説明を求める世論は高まってきている。

よって、政府は、政治への信頼を取り戻すためにも、リクルート疑惑の徹底説明と、証券取引に公正が期せられる制度の確立のため、早急に特別の措置が講ぜられることを強く要請する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通
法務大臣、自治大臣 }

意見案第7号

(昭和63年 4 定
桜井外治議員ほか12人提出<総務>
昭和63年12月17日 原案可決)

日本鉄道年金財政確立に関する要望意見書

日本鉄道共済年金は、年金受給者と掛金を納める共済組合員との不均衡から赤字財政となり、昭和64年度までは自助努力（スライドの停止、掛金の引上げ等）と国家公務員等共済組合法の適用を受ける他の共済組合からの援助等によって支給されることになっている。

しかしながら、昭和65年度以降においての、財源不足から支給のメドがついていない現状にある。

よって、政府におかれては、年金受給者の老後の生活安定を図るため、昭和65年度以降の鉄道共済年金の財政対策を国の責任において、速やかに確立されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通
厚生大臣、運輸大臣 }

請 願 ・ 陳 情

① 第4回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付託 委員会	審査の 結 果
101	「小島の村」を保護するため、札幌市の当該地区における将来道路網計画及び「藤野通」等の都市計画決定の変更を求める件	藤野地域の自然と住環境を考 える会 代表 谷口 正美	建 設	継続審査
102	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担法堅持に関する件	北海道教職員組合 中央執行委員長 兼古 哲郎	文 教	同
103	養護学校に併設の高等部の設置と障害児学校高等部の重複学級の増設を求める件	北海道障害児の高等部増設を 進める会 代表 後藤 昌男	同	同

② 継続審査中のものであって、第4回定例会において採否の決定があったもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	付託委員会	審査の結果
30	国際障害者年行動計画の点検と十カ年計画の完全実施を求める件	生活福祉	採 択
95	「精神保健法」に基づく精神障害回復者の為の精神保健対策費等に対する助成に関する件	保健環境	同
100	南陵高校北側の自然林の現状保全を計るよう求める件	建 設	不 採 択

陳 情

文書表 番 号	件 名	付託委員会	審査の結果
3	八軒西地区に文化・福祉・学童保育施設の充実を求める件	生活福祉	議決不要
6	石狩町浜中砂利採取認可撤回に関する件	商工労働 観 光	取 下 げ

③ 更に継続審査されるもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	付託委員会
22	新大型間接税の導入に反対する件	総 務
24	いかなる名称を問わず新大型間接税の導入に反対する意見書採択に関する件	同
73	西帯広ニュータウン警察官派出所設置に関する件	同
14	社会福祉施策の充実を求める件	生活福祉
27	無認可保育所・学童保育の施策の確立、助成を求める件	同
28	国民健康保険法の改正に反対し、道民の医療を守る件	同
29	道国保連の「老人の在宅療養にかかわる被保険者教育事業」の中止を求める件	同
97	旧軍人軍属恩給欠格者救済に関する件	同
21	北海道立江差病院、北海道立羽幌病院、町立中標津病院に人工透析施設の早期実現に関する件	保健環境
94	放射能汚染食品の実態の公開と測定装置の設置に関する件	同
17	室蘭港の活用促進に関する件	商工労働 観 光
18	苫小牧港東港区の流通港湾化反対に関する件	同
91	育児休業法の制定を求める件	同
1	国民の主食・米の輸入反対、食糧制度の改善・充実、安全な国民食料の確保、主要農畜産物の価格保障、日本農業の自主的発展を求める件	農 政
3	北海道農業振興対策に関する件	同
6	道営下南部地区ため池整備事業並びに道営下南部地区ほ場整備事業実施に伴う既借入資金（公庫資金）の条件緩和を求める件	同
7	船舶を使用して行うサケ釣り規制措置の緩和等に関する件	水産林務
2	銭函地区の道立普通科高校新設に関する件	文 教
4	46人すしづめ学級・マンモス高校の強制に反対し、公立高校の新増設、40人以下学級の実現など教育条件整備、小学区制の回復と都市部における総合選抜制の実現、私学への大幅な公費助成を求める件	同
9	函館養護学校・七飯養護学校への高等部設置を求める件	同
10	障害児の後期中等教育施設設置を求める件	同
11	公立高等学校の入学検定料及び入学料の値上げに反対し、父母負担の軽減を求める件	同
13	北海道教育委員会による1988年度の「初任者研修制度」試行に関する件	同
16	私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、私学教育のゆたかな発展をはかるため、私学助成の拡充を求める件	同
19	北海道の子どもたちと青年に豊かな教育を保障する件	同
26	40人以下学級の全面実施と、教員採用制度の民主的改善並びに教員の統制に道をひらく法改正に反対する件	同
77	公立高校の46人学級と11間口（1学年11学級）を解消し道立高校の新設と私学への公費助成の増額を求める件	同
78	「主任」ならびに「主任手当」の制度の廃止を求める件	同
96	道立少年自然の家の厚岸町誘致に関する件	同
98	学校図書館の充実・改善をもとめる件	同
99	高校間口減に反対する件	同

文書表 番 号	件 名	付託委員会
43	泊原発に反対する件	エネルギー問 題調査特別
50	泊原発試運転中止に関する件	同
51	泊原発の運転に反対する件	同
52	同	同
59	泊原発に反対する件	同
60	泊原発試運転中止に関する件	同
63	泊原子力発電所の運転に反対する件	同
65	泊原発の運転に反対する件	同
66	同	同
68	泊原子力発電所の運転に反対する件	同
69	泊原発防災計画に関する件	同
70	北電に対し、「泊原発」の運転反対を求める件	同
71	泊原子力発電の運転に反対する件	同
72	幌延高レベル核廃棄物処理施設導入反対および泊原子力発電所の稼働凍結に関する件	同
74	泊原子力発電所の運転に反対する件	同
75	泊原子力発電所防災計画見直しに関する件	同
76	泊原発の運転延期に関する件	同
79	泊原子力発電所の運転延期に関する件	同
80	泊原発の運転延期に関する件	同
81	泊原子力発電所の運転に反対する件	同
82	泊原発の試運転に反対する件	同
83	泊原子力発電所の運転に反対する件	同
84	北電に対し、「泊原発」の運転反対を求める件	同
85	同	同
86	同	同
87	同	同
88	同	同
89	同	同
90	同	同
92	泊原子力発電所の運転に反対する件	同

陳 情

文書表 番 号	件 名	付託委員会
9	「国家（防衛）秘密法案」再上程反対決議に関する件	総 務
11	消費税の創設に反対することに関する件	同

文書表 番 号	件 名	付託委員会
19	道内における管工事下請負業者の経営基盤の強化に関する件	商工労働 観 光
2	公立高校の新設と総合選抜制度の早期実施並びに私立高校生への公費補助を求める件	文 教
4	すべての重度・重複の肢体不自由児にも後期中等教育（高等部）の保障を求める件	同
20	義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担制度堅持に関する件	同
21	義務教育費国庫負担適用除外反対に関する件	同
10	泊原発電の運転「凍結」を求める件	エネルギー問 題調査特別
12	泊原発電試運転中止に関する件	同
13	同	同
14	泊原子力発電の運転反対に関する件	同
17	泊原発電の試運転延期の件	同
18	泊原発電の運転「凍結」を求める件	同

委員会の動き

議会運営委員会

○11月24日（木） 午後1時30分、議会運営委員会室において開議、午後1時36分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 総務部長から、11月16日、泊原子力発電所1号機の運転開始に対する道民投票に関する条例の制定について、請求を受理した旨、同条例の審議のため、臨時会を招集したい旨発言の後、第3回臨時会の招集期日を12月1日とすること、会期は1日間とすることを決定。
- ② 第3回臨時会に提出される議案の審議方法について、委員会において改めて協議することを了承。
- ③ 第3回臨時会における各種委員会出席説明員について、従前どおりとすることを了承。
- ④ 第4回定例会の招集期日を12月6日とすることを決定。会期は12日間とすることに決定。
- ⑤ 総務部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ⑥ 第4回定例会の日程について、次のとおり取り進めることに決定。

▽ 第4回定例会日程

12月6日	本会議（提案説明）
7日・8日	休会
9日	本会議（代表質問）
10日・11日	休会
12日	本会議（代表質問）
13日	本会議（代表・一般質問）
14日	本会議（一般質問）
15日	本会議（一般質問、予算・決算特別委員会設置）
16日	休会
17日	本会議

- ⑦ 代表質問について、順位は社会、自民、公

明、民政、共産の順とすることを了承。

- ⑧ 議長から、11月18日に北海道選挙管理委員会委員長から北海道選挙管理委員及び同補充員の任期が12月17日をもって満了するので、道議会において選挙願いたい旨の申し出があったこと、本件の取扱いについては、各党派会長会議において協議する旨を報告の後、本件に関する選挙の方法等議事運営上の取扱いについては、後日、協議することを決定。
- ⑨ 議会運営に関する申し合せについて、決定。

議会運営に関する申し合せ

1. 議長及び副議長の議会運営委員会出席について

議会運営委員会への議長及び副議長の出席については、従来の例によるが、会議時間の延長などを協議する委員会については、議長は議会運営委員会正副委員長とあらかじめ協議の上、出席しない場合もある。

2. 議員提出に係る案件及び動議（文書形式を要するものに限り）については、事前に議会運営委員会に申し出る。
3. 討論は、通告の発言時間を尊重する。
但し、議事の都合により、議会運営委員会において協議の上、発言時間を調整する場合がある。

○11月30日（水） 午後3時53分、議会運営委員会室において開議、午後5時26分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 総務部長から、第3回臨時会提出予定案件について説明。
- ② 委員長から、臨時会に提出される議案の審議方法について、理事会で協議中であることを報告。午後3時54分休憩、午後5時25分再開、本件について、理事会で協議を行ったが、意見の一致をみるに至らず、本日、引き続き理事会で協議することを了承。

○12月1日（木） 午後4時19分、議会運営委員会室において開議、午後4時21分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 委員長から、提出議案の審議方法について引き続き理事会において協議中であることを報告。
- ② 今期臨時会の会期について、委員長から提出議案の審議方法について各会派の意見が一致しない状況から、理事会で会期を2日間に変更することを確認し正副議長に申し出を行ったこと、議長から各会派幹事会議で協議の結果、会期を2日間とすることで意見が一致したことを報告の後、今臨時会の会期を12月1日から12月2日まで2日間とすることを決定。
- ③ 本日の本会議の議事の進め方等について、理事会において、本日の本会議は、会期を決定し、知事の提案説明を行い延会すること、その後の審議方法については、本会議終了後、引き続き協議することを決定した旨報告の後異議なく決定。

○12月2日（金） 午後3時45分、議会運営委員会室において開議、午後4時30分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 委員長から、議案第1号に対する質疑の通告（5人）があったことを報告の後、順位を決定。
- ② 議案第1号の委員会付託について、配付議案のとおり特別委員会を設置し、審査を行うことを決定。
- ③ 本日の本会議の議事順序について、配付資料のとおり取り進めることを了承。午後3時46分休憩、午後4時29分再開。
- ④ 会期について、委員長から、各会派幹事長会議において、協議の結果、会期を1日間延長することで各会派の意見が一致した旨議長から話があったことを報告の後、今臨時会の会期を明日まで1日間延長することを決定。
- ⑤ 本日の本会議は、冒頭に会期延長1日間を決定し、質疑に入ることを了承。また、あらかじめ時間延長を行うことを了承。

○12月3日（土） 午後4時4分、議会運営委員会室において開議、午後9時35分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 委員長から、議案第1号については、委員会において審議中であり、本日の本会議は取り敢えず会議時間を延長することを決定。午後4時5分休憩、午後9時39分再開。
- ② 委員長から、議案第1号に関する委員会の審議について、否決と決定し、審査を終了したことを報告。
- ③ 討論について、通告（4人）があったことを報告。
- ④ 本議案の表決方法について、鈴木誠二議員（社会）ほか9人から記名投票により行いたい旨の要求があったことを報告の後、会議規則第8条に基づき記名投票により行うことを決定。
- ⑤ 立会人について、投票による表決のため、各会派から1人、計5人の立会人を選出することとし、立会人は委員長が指名することを決定の後、従来どおり理事の中から、湯佐利夫委員（自民）、大平盛雄委員（社会）、工藤啓二委員（公明）、風早俊男委員（民政）、大橋晃委員（共産）を指名。
- ⑥ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。
- ⑦ 各委員から、議場における傍聴席の混乱の可能性、会期への影響、対応等について意見があり、議長から、現在の対応状況、議事への影響、議長への協力要請、職権における措置等について発言。

○12月5日（月） 午後1時16分、議会運営委員会室において開議、午後1時20分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 総務部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 代表質問について、各会派の発言時間の使用状況について確認。通告は12月7日正午までに提出することを了承。
- ③ 一般質問について、順位は従来の例による取り進めること、通告は12月10日正午まで提出することを了承。
- ④ 予算及び決算特別委員会について、(1)委員会の構成及び正副委員長の配分について了

承。(2)委員名簿については、13日正午まで提出することを了承。

- ⑤ 議案調査のため、12月7日から8日まで休会し、9日再開することを決定。
- ⑥ 12月6日の本会議の議事順序について、明日の委員会で協議することを了承。

○12月6日（火） 午前9時47分、議会運営委員会室において開議、午前9時48分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。

○12月9日（金） 午前9時48分、議会運営委員会室において開議、午後4時16分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 代表質問の通告（5人）について報告。
- ② 代表質問の進め方について、本日2人、12日2人、13日1人行うことを決定。
- ③ 議案調査のため、12月10日は休会とし、12月12日午後1時再開することを決定。
- ④ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。午前9時50分休憩、午後4時15分再開。
- ⑤ 総務部長から、平井進議員（自民）の再質問に対する答弁準備について、教育長から時間を要する旨申し出があったことを報告の後、本日の本会議は、この程度にとどめ延会することを決定。

○12月12日（月） 午後1時52分、議会運営委員会室において開議、午後4時3分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 総務部長から、12月9日の本会議における平井議員の再質問に対する教育長の答弁準備になお時間を要する旨発言の後、午後1時52分休憩、午後4時再開。
- ② 総務部長から、平井議員の再質問に対する教育長の答弁準備が出来た旨を発言の後、本日の本会議は、平井議員の再質問に対する教育長の答弁から入ることを了承。

- ③ 本日の本会議について、代表質問2人（うち1人継続）を行い延会することとし、明日代表質問1人行うことを決定。

- ④ 一般質問の通告（10人）について報告。

- ⑤ 一般質問の順位等について、変更がないことを確認。個人別順位について、議事課長説明のとおりとすることを決定。

- ⑥ 一般質問の進め方について、13日の代表質問終了後、3人、14日5人、15日2人行う予定で取り進めることを決定。

- ⑦ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり決定することを了承。

○12月13日（火） 午前9時53分、議会運営委員会室において開議、午前9時57分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 総務部長から、追加提出案件について説明の後、本件については、本日の本会議において、代表質問終了後、追加日程として知事の提案説明を行うことを決定。
- ② 一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ③ 本日の本会議について、代表質問2人を行い、次に、追加提出議案に関する知事の説明を行った後、一般質問に入り、本日3人行うことを了承。
- ④ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。

○12月14日（水） 午前9時53分、議会運営委員会室において開議、午前9時56分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ② 本日の本会議について、一般質問5人行うことを了承。
- ③ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおりとすることを了承。

○12月15日（木） 午前9時50分、議会運営委員会室において開議、午前9時53分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 一般質問の通告内容等について、変更がないことを確認。
- ② 本日の本会議について、一般質問2人行うことを了承。
- ③ 予算及び決算特別委員会について、予算特別委員会の各会派別分科委員数については、各会派間の調整の結果、配付資料のとおり決定したことを報告。両特別委員の選任について、配付名簿のとおりとすることを了承。
- ④ 議案の各委員会付託について、事務局長説明のとおりとすることに決定。
- ⑤ 委員会付託議案審査のため、12月16日は休会とし、17日再開することを決定。
- ⑥ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおりとすに決定。

○12月17日（土） 午後2時46分、議会運営委員会室において開議、午後2時59分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 議長から、12月15日の本会議における本間喜代人議員（共産）の措置要求の件に関し、慎重に検討し、今後、議会における論議を踏まえ執行するよう理事者に対し、申し伝えたことを報告の後、了承。本件については、本日の本会議冒頭において、措置内容を議運に報告し、了承された旨を議長から報告する扱いとすることを了承。
- ② 委員長から、各委員会付託議案の審議を議了したことを報告。
- ③ 委員長から、決算特別委員会の審議状況について、審査中の報告第2号は、本日の委員会において、継続審査とすることに決定した旨を報告。
- ④ 委員長から、前会より継続審査中の決議案第3号については、本日のエネルギー問題調査特別委員会において、継続審査とすることに決定した旨報告。
- ⑤ 総務部長から、追加提出案件について説明の後、本日の本会議において、議決する扱いとすることを了承。
- ⑥ 北海道選挙管理委員及び同補充員の選挙について、本日の本会議において行うことを

了承。選挙すべき委員4人、補充員4人であり、選挙の方法については、指名措せんによること、指名の方法については、議長において指名すること、委員及び補充員を配付名簿のとおり指名することとし、補充員の委員補充の順位は配付名簿の順位によることを決定。

- ⑦ 意見案第1号ないし第7号の提出があったことを報告の後、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。大橋晃委員（共産）から、意見案第5号について意見等発言。
- ⑧ 各関係委員会から審査結果報告のあった請願について、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。
- ⑨ 総務部長から、専決処分予定について発言の後、了承。
- ⑩ 本日の本会議の議事順序について、事務局長から説明。
- ⑪ 大平盛雄委員（社会）から、請願第100条の本会議における議事取扱いについて意見等があり、大橋晃委員（共産）からも意見等の発言があって、本件については事務局長説明のとおり取り進めることに決定。

常 任 委 員 会

総 務 委 員 会

○11月8日（火） 午後1時27分、第5委員会室
において開議、午後1時53分
散会

委員長 桜井 外治（自民）

一 般 議 事

① 委員長から、さきに実施した道内調査の結果について、報告書により報告、異議なく了承。

② 企画振興部長から、長大四線の情勢について報告の後、

西尾六七委員（自民）から、池北線の今後の問題に関し、新会社を作る場合の道の参画方法、道の出資負担、負担金の受入れ体制、道の出資方法、組織の形体、地元住民の負担に対する考え方、基金の運用方法、名寄線及び天北線に関し、運行延長陳情に対する中央等との話し合いの状況等について（池北線に関連して高木繁光委員（自民）から、第3セクターの社長の知事就任要請に対する受けとめ方と対処）

質疑、意見及び要望があり、企画振興部長から答弁。

○11月30日（水） 午後4時6分、第5委員会室
において開議、午後4時10分
散会

委員長 桜井 外治（自民）

一 般 議 事

○ 総務部長から、第3回臨時会提出予定案件について説明。

○12月5日（月） 午前11時10分、第5委員会室
において開議、午前11時40分
散会

委員長 桜井 外治（自民）

一 般 議 事

① 総務部長、企画振興部長及び警察本部総務部長から、第4回定例会提出予定案件につい

て説明。

② 総務部長から、8月24日から27日にかけての前線による北海道西部を中心とした大雨等の被害状況について報告。

③ 企画振興部長から、長大四線の最近の状況について報告。

④ 企画振興部長から、青函博の結果について報告の後、

西尾六七委員（自民）から、今後、道が参画・指導するイベントは、計画及び財政について十分な検討を行い、道財政に負担となることのないよう配慮すべきである旨発言。

⑤ 委員長から、札幌市内各警察署における歳末取締り状況の視察及び激励を実施することを理事会で決定した旨報告。

○12月13日（火） 午前10時20分、第5委員会室
において開議、午前10時23分
散会

委員長 桜井 外治（自民）

一 般 議 事

○ 総務部長から、第4回定例会追加提出予定案件について説明。

○12月17日（土） 午前11時57分、第5委員会室
において開議、午後零時15分
散会

委員長 事故のため、
副委員長 大島 一郎（社会）

付託案件の審査

① 議案第7号（北海道税条例の一部を改正する条例案）、議案第8号（低開発地域工業開発地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案）、議案第14号（財産の処分に関する件）及び議案第24号（北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案）を一括議題とし、総務部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

② 議案第26号（北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案）を議題とし、警務部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一 般 議 事

- ① 副委員長から、国庫補助負担率の復元に関する要望意見案、過疎地域振興のための新立法措置に関する要望意見案及び日本鉄道年金財政確立に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
- ② 副委員長から、要望意見案に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。
- ③ 付託の請願・陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ⑤ 総務部長から、専決処分予定事案について説明。

生 活 福 祉 委 員 会

○11月8日（火） 午後1時23分、第9委員会室
において開議、午後2時47分
散会 委員長事故のため、
副委員長 村田 雄平（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、北霊碑慰霊祭への参列についてははかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、国民健康保険安定化計画の概要について報告の後、

大橋晃委員（共産）から、計画の実行に要する予算措置、レセプト点検の強化による財政効果、レセプト点検の民間業者への委託状況、安定化計画と老人保健法による第二次5カ年計画との関連、主要5都市における人的・物的体制の整備見通し、重複受診者に対する保健指導事業の目的、在宅ケア充実に向けての人的体制の整備見通し、資格証明書の発行を予定している市町村数、安定化計画推進による市町村全体の平均基準医療費への影響について

質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長から答弁。

- ③ 生活福祉部長から、社会福祉法人北海道福祉会及び特別養護老人ホーム真狩羊蹄園に対する特別監査の結果について報告の後、

相沢武彦委員（公明）から、浄化槽施設の申請内容が変更されていることに気付かなかった理由、建築確認検査のチェックの状況、補助金完成検査の状況、道監査の状況と指摘内容、今後の取組み

大橋晃委員（共産）から、診療所の浄化槽工事についての民生部の承知の有無、浄化槽の場所的な確認の状況、浄化槽管理の適正化について監査指摘した理由、理事の寄附金が同日納入されていることに対する疑問の有無、工事代金の一部未払いについての道の調査結果について

質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長から答弁。

○12月5日（月） 午前11時42分、第9委員会室
において開議、午前11時46分
散会
委員長 樫林 巖（社会）

一 般 議 事

- 生活福祉部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。

○12月17日（土） 午前11時47分、第9委員会室
において開議、午前11時50分
散会
委員長 樫林 巖（社会）

請 願 ・ 陳 情 の 審 査

請 願

- 第30号 国際障害者年行動計画の点検と10カ年計画の完全実施を求める件
(採択)

一 般 議 事

- ① 委員長から、付託の請願・陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申出をすることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることをはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長から、昭和64年度の国費予算に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なく

決定。

保 健 環 境 委 員 会

○11月8日（火） 午後1時29分、第3委員会室
において開議、午後1時58分
散会
委員長 浅野 俊一（公明）

一 般 議 事

○ 保健環境部長から、高速自動車国道函館名
寄線並びに石狩町上花畔地区宅地開発に係る
環境影響評価に関する報告の後、

本間喜代人委員（共産）から、説明会の周
知方法、対象人員、地盤沈下に対する将来予
測、深層揚水の状況、3カ所の井戸の位置、
各井戸間の距離と地盤沈下との関係、深層取
水の科学的根拠、地盤沈下問題に対する審議
会の取扱い、当別ダムの完成時期、着工時期
についての考え方等について

質疑、意見及び要望があり、保健環境部長か
ら答弁。

○12月5日（月） 午前10時45分、第3委員会室
において開議、午前10時50分
散会
委員長 浅野 俊一（公明）

一 般 議 事

○ 保健環境部長から、第4回定例会提出予定
案件について説明。

○12月17日（土） 午前11時50分、第3委員会室
において開議、午後零時5分
散会
委員長 浅野 俊一（公明）

開議に先立ち、北海道精神障害者回復者クラ
ブ連合会から、本委員会に付託されている請願
第95号「精神保健法」に基づく、精神障害回
復者の為の精神保健対策費等に対する助成に関
する件」に関し、説明したい旨の申出について
はかり、異議なく了承。（北海道精神障害者回
復者クラブ、安達克己相談役から要旨説明。）

請 願・陳 情 の 審 査

請 願

第95号 「精神保健法」に基づく、精神障
害回復者の為の精神保健対策費等
に対する助成に関する件（採択）

一 般 議 事

① 委員長から、精神障害者の小規模作業所に
対する助成の拡充強化に関する要望意見案の
発議についてはかり、異議なく決定。

② 委員長から、精神障害者の小規模作業所に
対する助成の拡充強化に関する中央折衝の実
施についてはかり、異議なく決定。派遣委員
等については、委員長に一任することとし
た。

③ 委員長から、付託の請願について、今後付
託されるものを含め、閉会中継続審査の申出
をすることをはかり、異議なく決定。

④ 委員長から、所管事務について、閉会中継
続調査の申し出をすることをはかり、異議な
く決定。

商 工 労 働 観 光 委 員 会

○11月8日（火） 午後1時21分、第8委員会室
において開議、午後1時25分
散会
委員長 舟山 広治（社会）

一 般 議 事

① 委員長から、さきに実施した道内調査の概
要について報告書により報告、異議なく了
承。

② 商工労働観光部長から、道央テクノポリス
開発計画承認申請の概要について報告。

○12月5日（月） 午前10時38分、第8委員会室
において開議、午前10時41分
散会
委員長 舟山 広治（社会）

一 般 議 事

○ 商工労働観光部長から、第4回定例会提出
予定案件について説明。

○12月17日（土） 午後零時15分、第8委員会室
において開議、午後零時27分
散会

委員長 舟山 広治（社会）

付託案件の審査

- ① 議案第9号（北海道企業立地促進条例の一部を改正する条例案）を議題とし、商工労働観光部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第23号（北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案）を議題とし、企業局長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

一 般 議 事

- ① 委員長から、付託の請願・陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長から、64年度北海道開発予算要望に関する中央折衝の実施をはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ④ 商工労働観光部長から、63年度上期における本道観光客入込みの概要について報告の後、
渋谷澄夫委員（社会）から、札幌における食の祭典等の影響数について
質疑があり、商工労働観光部長から答弁。

農 政 委 員 会

○11月8日（火） 午後1時26分、第7委員会室
において開議、午後2時40分
散会
委員長 青山 章（自民）

一 般 議 事

- ① 農政部長から、8月24日から大雨災害対策並びに農作物の低温被害対策について報告。
- ② 農政部長から、昭和64年度の農林水産省予算のうち、農業基盤整備事業の農家負担軽減に係る制度改正等について説明の後、
土田弘委員（社会）から、道内の負担状況

の調査と西ドイツの状況

大野新生委員（自民）から、牛乳の無脂固形分の全道平均、乳業会社との量目による取引から成分取引への移行、無脂固形分の増加による乳製品生産利益の農家への還元

神本三也委員（社会）から、基盤整備事業推進に対する考え方と今後の方針、土地改良区に対する運営指導と改善すべき課題、空知土地改良区の運営実態と今後の対策、営農飲雑用水の確保と安全衛生等について
質疑、意見及び要望があり、農政部長から答弁。

○12月5日（月） 午前10時57分、第7委員会室
において開議、午前11時37分
散会
委員長 青山 章（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した道外における農業事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 農政部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 農政部長から、昭和63年度道営競馬の発売成績の概要等について説明の後、
神本三也委員（社会）から、道営競馬に関し、場外発売場の整備計画、札幌市内における中央競馬との競合、今後の取組とスケジュール等について
質疑、意見及び要望があり、農政部長から答弁。
- ④ 農政部長から、11月23日から25日にかけて発生した大雨と暴風雨による農地・農業用施設などの被害状況について報告の後、
神本三也委員（社会）から、農地の流失面積と明春の営農への支障、大豆やビートの被害等について
質疑、意見及び要望があり、農政部長から答弁。
- ⑤ 神本三也委員（社会）から、空知土地改良区問題に関し、経過と道の指導等について
質疑、意見及び要望があり、農政部長から答弁。

○12月17日（土） 午前11時49分、第7委員会室
において開議、午前11時56分
散会
委員長 青山 章（自民）

付託案件の審査

- 議案第11号（農道離着陸場整備事業に伴う
地方公共団体の負担金に関する件）及び議案
第12号（農業水利施設高度利用事業に伴う地
方公共団体の負担金に関する件）を議題と
し、農政部長から説明後、異議なく原案のと
おり可決することに決定。付託案件に対する
委員長報告については、委員長に一任するこ
ととした。

一般議事

- ① 委員長から、付託の請願、陳情について、
今後付託されるものを含め、閉会中継続審査
することをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、所管事務について、閉会中継
続調査することをはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長から、国費予算に関する中央折衝の
実施についてはかり、異議なく決定。実施時
期等については、委員長に一任することとし
た。

建設委員会

○11月8日（火） 午後1時32分、第4委員会室
において開議、午後1時39分
散会
委員長 橋 浪蔵（自民）

一般議事

- ① 土木部長から、昭和63年度除雪計画に関し
て説明。
- ② 土木部長から、国土開発幹線自動車道の環
境影響評価実施に関して説明。

○12月2日（金） 午後1時5分、第4委員会室
において開議、午後1時6分
散会
委員長 橋 浪蔵（自民）

一般議事

- 委員長から、付託の請願について、閉会中
継続審査の申し出をすることをはかり、異議

なく決定。

○12月5日（月） 午前11時、第4委員会室にお
いて開議、午前11時15分散会
委員長 橋 浪蔵（自民）

請願・陳情の審査

請願

第100号 南陵高校北側の自然林の現状保
全を計るよう求める件（保留）

一般議事

- ① 土木部長から、低気圧（10月28日から31日）
による被害状況について報告。
- ② 土木部長及び住宅都市部長から、第4回定
例会提出予定案件について説明。
- ③ 委員長から、道内調査の実施についてはか
り、異議なく決定。派遣委員等については、
委員長に一任することとした。

○12月17日（土） 午前11時43分、第4委員会室
において開議、午前11時52分
散会
委員長 橋 浪蔵（自民）

請願・陳情の審査

請願

第100号 南陵高校北側の自然林の現状保
全を計るよう求める件（不採択）

付託案件の審査

- 議案第13号（北海道の路線の認定に関する
件）を議題とし、土木部長から説明の後、異
議なく原案のとおり可決することに決定。

一般議事

- ① 委員長から、付託の請願について、今後付
託されるものを含め、閉会中継続審査の申し
出をすること、及び所管事務について、閉会
中継続調査の申し出をすることをはかり、異
議なく決定。
- ② 土木部長から、11月24日から25日にかけて
の低気圧による被害状況について報告。
- ③ 委員長から、昭和64年度国費予算に関する
中央折衝の実施についてはかり、異議なく決
定。実施時期等については、委員長に一任す
ることとした。

水産林務委員会

○11月8日（火） 午後1時17分、第2委員会室
において開議、午後2時27分
散会

委員長 岩崎 守男（社会）

一般議事

- ① 水産部長及び林務部長から、「昭和63年10月26日から31日の低気圧による被害状況」について報告の後、

新沼浩委員（自民）から、定置網の被害と操業期間の延長、災害を受けた場合の漁具等の購入資金、近代化資金枠の確保等

小池昌委員（社会）から、全体の被害状況と部長の認識、被害者に対する救済措置と今後の中長期的な対策、さけ定置網以外の漁具被害、番屋・倉庫等の被害とその対応等

鯉谷忠委員（社会）から、天災融資法の中味と適用、現行の融資制度の活用と限度額・償還期限等の比較、近代化資金の運用と融資枠の確保等

川崎守委員（共産）から、道の漁業振興資金に関し、資金枠の増枠、金利の引き下げ、償還期限の延長、新しい融資制度の創設、土俵の砂の入手等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長及び水産経営課長から答弁。

- ② 委員長から、低気圧被害に関する道内調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 委員長から、道外調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○12月5日（月） 午後3時33分、第2委員会室
において開議、午後3時42分
散会

委員長 岩崎 守男（社会）

一般議事

- ① 水産部長及び林務部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。

- ② 水産部長及び林務部長から、「昭和63年11月24日から25日にかけての低気圧による北海道東部中心の大雨と暴風」の被害状況について報告。

- ③ 委員長から、さきに実施した根室支庁及び網走支庁管内の低気圧の被害状況調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

○12月17日（土） 午前11時57分、第2委員会室
において開議、午後零時7分
散会

委員長 岩崎 守男（社会）

一般議事

- ① 水産部長から、日ソ漁業交渉の結果について報告。
- ② 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることををはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることををはかり、異議なく決定。

文教委員会

○11月8日（火） 午後1時50分、第10委員会室
において開議、午後1時52分
散会

委員長 久田 恭弘（自民）

一般議事

- 委員長から、さきに実施した道外における文教事情調査の概要について、報告書により報告、異議なく了承。

○11月15日（火） 午前11時15分、第10委員会室
において開議、午後零時13分
散会

委員長 久田 恭弘（自民）

一般議事

- 教育長から、昭和64年度公立高等学校適正配置計画及び昭和64年度公立特殊教育学校配置計画について説明の後、
桜田正明委員（自民）から、適正配置計画

に関し、基本的な考え方について

山根泰子委員（共産）から、(1)公立高等学校適正配置計画に関し、石狩第1、第2学区の収容率の格差、(2)室蘭清水丘高校の学科転換に関し、普通学科から英語学科への転換に対する地元要望の有無、普通科から英語科へ転換した理由、再度見直しの必要性、(3)公立特殊教育諸学校配置計画に関し、増員要望等について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。

○12月5日（月） 午前11時30分、第10委員会室
において開議、午後零時30分
散会

委員長 久田 恭弘（自民）

一 般 議 事

① 教育長から、第4回定例会提出予定案件について説明。

② 教育長から、昭和64年度公立高等学校適正配置計画の概要について報告の後、

山根泰子委員（共産）から、(1)通学対策に関し、白石高校及び北陵高校の通学上の問題に対する見解、通学の交通の便の悪い高校の間口を増すことに対する見解、(2)特殊学校高等部の入学定員に関し、増加分の資料だけでなく減少分の資料も提出することの見解、(3)白石高校の第2体育館の建設に関し、第2体育館の建設に対する見解等について

質疑及び意見があり、教育長から答弁。

③ 教育長から、学校給食における食中毒（町立岩内西小学校）について報告。

④ 教育長から、学校給食共同調理場の運営状況調査結果について報告の後、

山根泰子委員（共産）から、共同調理場の運営に関し、調理従業者の調理内容、配送時間の対処方策等について

質疑があり、教育長から答弁。

⑤ 山根泰子委員（共産）から、三木元首相の衆議院・内閣合同葬儀に関し、文部省から各都道府県教育委員会に通知されている内容、教育の現場に強要することの見解、各教育局に対する通知方法等について

質疑があり、教育長から答弁。

○12月17日（土） 午後零時14分、第10委員会室
において開議、午後零時20分
散会

委員長 久田 恭弘（自民）

付託案件の審査

① 議案第10号（北海道立学校条例の一部を改正する条例案）を議題とし、教育長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

② 議案第25号（北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案）を議題とし、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一 般 議 事

① 委員長から、付託の請願・陳情について、閉会中継続審査の申し出をすること及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることををはかり、異議なく決定。

② 委員長から、義務教育費国庫負担法一部適用除外に関する要望意見案について、配付の案文により発議することををはかり、異議なく決定。

③ 委員長から、要望意見案に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

進計画について審議することになっているはずで、確認して進めることについて発言があり、委員長から、理事会で協議する旨発言。

特 別 委 員 会

総合開発調査特別委員会

○12月5日（月） 午後零時34分、第1委員会室
において開議、午後1時30分
散会
委員長 中崎 昭一（自民）

- ① 企画振興部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 企画振興部長から、北海道新長期総合計画第2次推進計画について説明の後、

本間喜代人委員（共産）から、(1)苫東工業基地に関し、自衛隊の弾薬輸送港として利用したい旨の防衛庁からの申し入れについての承知の有無、新長期計画の港湾機能との関連における認識、(2)航空宇宙産業基地に関し、宇宙関連フェアや博覧会などの進め方等について

中川義雄委員（自民）から、(1)航空宇宙産業基地に関し、道の構想についての科学技術庁の認識、開発庁と科学技術庁との見解、科学技術庁に対する道の要請及び知事の要請の事実、「地下無重力環境センターの整備」の主務官庁、科学技術庁における同様な実験装置の検討についての認識、通産省と科学技術庁が競合する施設に対する要請に当たっての考え方、(3)農業地域産業複合拠点に関し、事業主体の考え方、事業推進の組織を作る考え等について

久田恭弘委員（自民）から、現在調査中で推進計画に乗っていないものの扱い、旧国鉄用地の処分についての考え方、ニューフロンティアビジネスセンター及び交通関係記念施設の扱い等について
質疑、意見及び要望があり、企画振興部長及び企画振興部参事監から答弁。

中川義雄委員（自民）から、推進計画等については、今後徹底的に議論する機会を考えたもらいたい旨要望があり、委員長から、理事会で調整していく旨発言。

岩本允委員（自民）から、計画審議の際推

石炭対策特別委員会

○12月5日（月） 午後零時28分、第5委員会室
において開議、午後零時32分
散会
委員長 松崎 義雄（自民）

- ① 商工労働観光部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 委員長から、11月11日実施した産炭地域六団体全国代表者大会及び中央折衝の概要について報告。

○12月17日（土） 午後1時36分、第5委員会室
において開議、午後1時38分
散会
委員長 松崎 義雄（自民）

- ① 委員長から、石炭鉱業の安定及び産炭地域振興対策に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、要望意見案に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 委員長から、北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

北方領土対策特別委員会

○12月5日（月） 午前11時50分、第3委員会室
において開議、午後零時散会
委員長 佐々木 行雄（自民）

- ① 領对本部長から、昭和63年度北方領土返還促進海外使節団の派遣実施の概要について報告。
- ② 委員長から、さきに実施した道外調査及び大分県において開催された「北方領土返還要

求のつどい」に対する委員派遣の結果について、報告書により報告、異議なく了承。

エネルギー問題調査特別委員会

○12月17日（土） 午後1時17分、第5委員会室
において開議、午後1時19分
散会

委員長 高木 繁光（自民）

- ① 委員長から、付託の請願・陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、付託の決議案第3号「泊原子力発電所運転に関する決議」について、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長から、貯蔵工学センターの立地環境調査結果に対する学識経験者の意見聴取を行うため、配付の開催要領案に基づく委員会協議会の開催についてはかり、異議なく決定。

国民体育大会推進特別委員会

○11月8日（火） 午後2時48分、第2委員会室
において開議、午後2時59分
散会

委員長 岩田 徳弥（自民）

- ① はまなす国体局長から、第44回国民体育大会開催準備状況に関し、モニュメントの建設について報告。
- ② 社会教育部長から、第43回国民体育大会の成績について報告。

○12月5日（火） 午後零時43分、第2委員会室
において開議、午後零時52分
散会

委員長 岩田 徳弥（自民）

- ① はまなす国体局長から、第44回国民体育大会開催準備状況に関し、第44回国民体育大会北海道実施本部設置、第44回国民体育大会リハースル大会開催状況及び第44回国民体育大

会の日程等について報告。

- ② 社会教育部長から、競技力向上推進事業実施状況について報告。
- ③ 委員長から、第44回国民体育大会冬季大会開会式の調査実施についてはかり、異議なく決定。

注 食の祭典問題調査特別委員会は次号以降登載予定。

予算特別委員会

○12月15日（木） 午後3時26分、第1委員会室
において開議、午後3時35分
散会
委員長 輪島 幸雄（社会）

正副委員長の互選

- ① 村田雄平臨時委員長（自民）から、委員長互選の方法についてはかり、小野寺勇委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって輪島幸雄委員（社会）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長の方法についてはかり、谷川英雅委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって村田雄平委員（自民）を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため午後3時31分休憩、午後3時32分再開。休憩中協議の結果、付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、企画振興部、生活福祉部、保健環境部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は商工労働観光部、農政部、土木部、住宅都市部、水産部、林務部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことをはかり異議なく決定。
- ④ 各分科会の委員の選出についてはかり、異議なく配付の委員名簿のとおり選出することに決定。

○第1分科委員（15人）

小池 昌（社会）	高橋 文明（自民）
三木 勝夫（自民）	大野 新生（自民）
葛 健二（民政）	佐藤 寛一（社会）
森 敏捷（社会）	酒井 芳秀（自民）
桜井 外治（自民）	橋 浪藏（自民）
伊藤 武一（公明）	谷川 英雅（社会）
吉野 之雄（社会）	渋谷 澄夫（社会）
高木 繁光（自民）	

○第2分科委員（15人）

五十嵐 勝（社会）	鯉谷 忠（社会）
風早 俊男（民政）	野呂 善市（自民）
和田 敬友（自民）	小野寺 勇（自民）
土田 弘（社会）	大橋 晃（共産）
勝木 省三（自民）	村田 雄平（自民）
中川 隆之（自民）	高橋 庸（社会）
岩崎 守男（社会）	高橋 鉦（公明）
川口 常人（自民）	

- ⑤ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所屬変更については本委員長において行なうことをはかり、異議なく決定。
- ⑥ 委員長から、付託案件の審査日程についてはかり、異議なく配付の日程表のとおりとすることに決定。
- ⑦ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、一問一答方式により行う場合は委員長に申し出ること、発言の順序は本会議における一般質問に準ずることをはかり、異議なく決定。
- ⑧ 委員外議員の発言の取扱いについては、議員からの発言の申し出があった場合、その都度、委員会にはかり決定することとし、発言を許可した場合は、委員の通告質疑、質問終了後に発言を許可することをはかり、異議なく決定。
- ⑨ 議席についてはかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。
- ⑩ 本委員会の運営について、正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置してその協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派についても理事会に出席願うことについてはかり、異議なく決定。

第1分科会

○12月15日（木） 午後3時38分、第1委員会室
において開議、午後3時47分
散会
第1分科委員長
谷川 英雅（社会）

正副委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長に谷川英雅委員（社会）、分科副委員長に大野新生委員（自民）をそれぞれ選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法について協議決定した。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明及び民政各1名計4名の理事を選び、その協議により行うことをはかり、異議なく決定。理事には、酒井芳秀委員（自民）、森敏捷委員（社会）、伊藤武一委員（公明）及び葛健二委員（民政）をそれぞれ選出。
- ④ 委員外議員の発言の取扱いについて、その都度分科会にはかり決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることに決定。

○12月16日（金） 午前10時32分、第1委員会室において開議、午後4時21分閉会

第1分科委員長

谷川 英雅（社会）

① 公安委員会所管に対する質疑に入り、

三木 勝夫委員（自民）から、

交通安全対策に関し、本道の交通事故発生状況についての本部長の基本的認識及び他府県との相違点、昨年に比し今年の特徴、本道特有の事故死の特徴とその理由及び背景、本道のドライバーのモラルとマナーについての認識、マナー向上のためのこれまでの指導と対応、道交法の規制強化の必要性に対する認識、速度制限の見直しについての所見、のろのろ運転に対する対応と取締りについての考え方、他の関係機関に対する交通事故対策についてのアピールと協力要請の所見、抜本的な対応策の再検討についての本部長の決意と所見等について

質疑、意見及び要望があり、警察本部長、交通部長から答弁があって、公安委員会所管に対する質疑を終結。

② 企画振興部所管に対する質疑に入り、

委員長から、分科委員外委員の発言を許可することについてはかり、異議なく決定。

大橋 見委員（共産）から、

天北線の廃止に伴う代替輸送の問題に関し、代替輸送確保に対する責任についての認識、代替バス路線の安定的運行の可能性についての現状認識、道道稚内浜鬼志別港線・稚内幌延線の整備の見通し、猿払・芦野間の道路新設についての現況、道道曲渕停車場線・中頓別停車場線・音威子府停車場線の整備についての地元要望に対する対応、道立高等学校通学生のためのバスベイ整備についての対応、代替輸送確保について関係機関に対し道として働きかける責任、転換時期の代替輸送確保に対する道の考え、バス転換が延期となった場合の道の対応等について

質疑、意見及び要望があり、企画振興部長から答弁があって、企画振興部及び選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

③ 生活福祉部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

(1) はまなす国体の実施体制に関し、北海道実施本部の具体的内容、冬季大会の体制及び取組み方法

(2) 大会参加者の規模に関し、各季別の選手、監督の参加者及び高校総体との比較、北海道選手団の規模、デモンストラション・スポーツ行事の拡大に対する見解

(3) 大会運営の準備状況に関し、冬季、夏季及び秋季大会の準備状況、旭川市で開催される冬季大会スキー競技会の開会式を屋内で行う理由、開会式の会場を屋内にすることによる入場者の制約、大会参加者の宿泊及び輸送の受け入れ体制

(4) 大会機運の盛り上げに関し、道民あげての国体の取組に対する認識、国体参加者に対して北海道のアピールをすることの見解等について

和田 敬友委員（自民）から、

国民体育大会競技施設に関し、施設整備の基本方針、新建設施設の数、仮施設の種類、特色ある施設、競技施設の遊休化に対する局長の認識、国体終了後に仮施設を取り除くことの見解、再使用が可能な仮設物の種類、宮の沢屋内競技場の利用状況、施設の後利用についての統一的見解、道立野幌総合運動公園及び厚別総合運動公園の後利用の方法、国

体施設の後利用について身体障害者の利便を図ることの見解等について

質疑、意見及び要望があり、はまなす国体局長から答弁があって、生活福祉部所管に対する質疑を終結。

④ 保健環境部所管に対する質疑に入り、

高橋 文明委員（自民）から、

- (1) 野生動物とその保護管理等に関し、今回の一連のエゾシカ密猟事件及び人身事故の経過、一連の密猟事件及びその背景についての認識、道の対策、シカ肉を衛生的に取扱うための対策、エゾシカによる農業被害の状況と対策、野生動物の調査研究の実施状況と今後の調査研究の基本的考え方、野生動物の適切な保護管理行政の推進についての道の基本的見解について

- (2) 網走国定公園小清水原生花園の保全対策等に関し、ハマナス群落等の衰退傾向や虫害発生の現状についての認識、道がこれまで講じてきた対策の内容、今後における道の原生花園保全対策、道内の他の自然公園について調査研究を行う必要性、自然公園の美化清掃補助金増額の考え方、自然公園の維持管理のため新たな財源創出を積極的に検討することの必要性等について

質疑、意見及び要望があり、保健環境部長から答弁があって、保健環境部所管に対する質疑を終結。

⑤ 総務部所管に対する質疑に入り、

酒井 芳秀委員（自民）から、

- (1) 行政改革に関し、行政改革についての基本的認識、簡素効率化調査会の提言に基づく取り組み状況、支庁の機構改正の内容と現在の事務の執行状況、山梨県の出先機関の状況、本庁の機構改革後の業務執行状況、定数削減問題のその後の検討内容、出先機関の見直しの今後のスケジュールと取り組み方、行政改革の取り組みに対する部長の決意等について

- (2) 財政問題に関し、現在の道財政の状況に対する認識、63年度の収支見通し、道税の補正計上についての考え方、国直轄事業負担金の計上の考え方、全額計上していないことと年間予算主義との関連、第2次推進計画の推進を含めての明年度予算編成の基本姿勢、シーリングと事務事業の見直しに

についての考え方、今後の財政運営の取り組み姿勢等について

工藤 啓二委員（公明）から、

自動車取得税に関し、税の性格と内容、申告手続きの方法、58年度から62年度までの収入状況、支庁別未収額と他府県の状況、未収額発生の背景等についての認識、不申告が札幌圏に多い理由、自動車販売店等が依頼を受けながら代行していない実態とその未収額及び件数、不申告に対する対応、代行を依頼し納税していない納税者に対する対応、納税者が不利にならないための対策、自動車重量税と同様の扱いとする可能性、陸運支局との連携の考え、他府県の状況、自動車関係団体との協力関係についての今後の取り組み等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁があって、総務部所管に対する質疑を終結。

- ⑥ 付託案件に対する分科委員長報告については、分科委員長に一任することとした。

第 2 分 科 会

○12月15日（木） 午後3時37分、第2委員会室において開議、午後3時46分散会

第2分科委員長

小野寺 勇（自民）

正副委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長に小野寺勇委員（自民）、分科副委員長に高橋庸委員（社会）をそれぞれ選出。

- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法について協議決定した。

- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明、民政及び共産各1名計5名の理事を選び、その協議により行なうことをはかり、異議なく決定。理事には、勝木省三委員（自民）、五十嵐勝委員（社会）、高橋 勉 委員（公明）、風早俊男委員（民政）及び大橋晃委員（共産）をそれぞれ選出。

- ④ 委員外議員の発言の取扱いについて、その

都度分科会にはかり決定することとした。

- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることに決定。

○12月16日（金） 午前10時39分、第2委員会室
において開議、午後5時41分
閉会
第2分科委員長
小野寺 勇（自民）

① 土木部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

- (1) 港湾問題に関し、石狩湾新港の改訂計画の概要、石狩湾新港の昭和64年度要求、新計画における港別貨物量の推計
(2) ロードヒーティングに関し、ロードヒーティングの設置状況、ロードヒーティングの電気料金、ロードヒーティングの種類と設置状況、ロードヒーティングに対する道の考え方と今後の取組等について

質疑、意見及び要望があり土木部長から答弁があって土木部及び住宅都市部所管に対する質疑を終結。

② 農政部所管に対する質疑に入り、

高木 繁光委員（自民）から、

道営競馬に関し、軽種馬生産の役割、軽種馬の全国生産に対する道の生産割合、昭和58年から3カ年間の競馬成績が下がった理由、本年度の競馬成績の内容、売上げが伸びた要因、場外馬券発売場の取組、札幌の場外馬券発売場の発売割合、道営競馬の経営方法、場外馬券発売場に対する北海道地方競馬運営委員会の議論、ホッカイドウ競馬の場外馬券発売に対する取組、場外馬券発売場特に札幌場外の整備計画、設置の目標年度、場外発売施設の直営又はリースの別等について

質疑、意見及び要望があり、農政部長から答弁があって、農政部所管に対する質疑を終結。

③ 水産部所管に対する質疑に入り、

酒井 芳秀委員（自民）から、

- (1) 北海道漁業及び水産加工業の経営安定条例に関し、条例制定後二年を経過した現在の成果、水産資源の増大対策、特に日本海地域における対策、水産資源の増大対策における問題点と今後の取組、漁船漁業の再編対策の成果、五業種の問題点と今後の取

組、本条例に対する部長の決意

- (2) 小型サケ・マス漁業に関し、サケ・マス業界の現状と経営状況、小型サケ・マス流し網業対策、米ソの北洋サケ・マス漁業に対する姿勢、北洋サケ・マス漁業の経営安定化への取組
(3) イカ漁業に関し、アカイカ漁業がサケ・マス漁業の裏作となった経緯、太平洋小型サケ・マス漁業者へのアカイカ漁業の許可、外国漁船の本道周辺における操業の実態、小型船によるアカイカ流し網の実現の見通し
(4) 昆布の消費拡大対策に関し、道としての対策と成果の把握、子供に対するコンブの普及
(5) 国営栽培漁業センターの誘致に関し、北海道への設置の意思の有無、道としての対応等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長より答弁があって、水産部所管に対する質疑を終結。

④ 商工労働観光部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

- (1) 「はまなす国体」における観光及び道産品振興対策に関し、高校総体時における来道者数と観光に対する波及効果、国体期間中における観光客の輸送対策、国体開催に伴う来道予定者数、選手団等に対する観光地等の宣伝方法、宿泊施設等における接遇や食事内容の充実対策、観光土産品を提供するための対策、国体関係者等に対する観光面からの取組強化についての考え
(2) 石狩湾地域の振興対策に関し、企業の立地状況と操業状況及び取得面積、流通関連企業の立地状況、札幌市からの進出企業の状況、札幌市からの進出企業の今後の見通し、コスモンティ構想とこれに対する見解及び土地利用計画改訂時における同構想含有の有無、石狩湾新港の港湾取扱貨物量の現状、石狩湾新港地域の開発特に企業誘致促進策等に対する考え方等について

質疑、意見及び要望があり、商工労働観光部長から答弁があって、商工労働観光部及び地方労働委員会に対する質疑を終結。

⑤ 教育委員会所管に対する質疑に入り、

相沢 武彦委員（公明）から、

- (1) 父母負担の軽減に関し、道立高等学校の父母負担の現状、道立高等学校の補助教材に対する認識、道立高等学校の補助教材の購入及び利用実態、補助教材の採択方法、補助教材の購入の仕組み、補助教材の一括購入方式、道立高等学校における学校図書に対する認識、道立高等学校の図書の整備状況、図書の整備状況における他府県の実態、道立高等学校の図書整備の公費負担状況、道立高等学校の入学金の二重払いに対する認識、道立高等学校の入学金徴収の改善の有無
- (2) 修学旅行に関し、修学旅行に対する認識、修学旅行の実施状況、修学旅行に参加しない生徒の理由、修学旅行の費用及び小使いの額、修学旅行の費用の傾向及び納入方法、修学旅行の日程及びエージェンツの選定方法、修学旅行の航空機利用の成果、修学旅行の活性化、財団法人修学旅行協会の機構及び実績、財団法人修学旅行協会北海道支部の理事に教育庁の幹部が就任していることの適否、道立高等学校における今後の修学旅行のあり方
- (3) 単位制高校に関し、単位制高校の現状、定時制高等学校の入学状況及びその対応、単位制高等学校制定の趣旨及び内容、単位制高校の設置県及びその特色、本道における単位制高校の取組、単位制高校の設置の目的、本道における単位制高校の設置についての教育長の考え方

大橋 見委員（共産）から、

養護教諭に関し、養護教諭の配置状況、生徒の保健室の利用状況、道立高校の保健室の利用状況の差に対する教育長の評価、学校が大規模化することによる生徒への肉体的、精神的影響についての教育長の認識、小・中・高生徒の保健室利用は6月と9月に多い要因、保健室を訪れる生徒の傾向及び教育長の考え方、大規模高校での養護教諭の対応に対する教育長の考え方、大規模校における養護教諭の複数配置実現の有無、養護教諭の新規採用者の状況、臨時職員の配置に対する考え方等について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁があって教育委員会所管に対する質疑を終結。

- ⑥ 付託案件に対する分科委員長報告については、分科委員長に一任することとした。

○12月17日（土） 午前10時33分、第1委員会室において開議、午前10時43分閉会

委員長 輪島 幸雄（社会）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 委員長から、付託案件に対する意見の調整は、各会派代表者会議において行なうことをはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長から、各会派代表者会議における意見調整の結果、議案第1号、第19号、第20号及び第22号について意見の一致を見るに至らなかった旨報告の後、討論に入り、大橋見委員（共産）から反対討論があった後、議案第1号、第19号、第20号及び第22号を一括議題とし、直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。
次に、議案第2号ないし第18号及び第21号を一括議題とし、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ④ 付託案件に対する委員長報告について、委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。
- ⑤ 委員長から、付託案件の審査終了にあたってあいさつがあった。



10都道府県議会議長会（第153回）

○11月1日（火）福岡市において開催し、下記の事項について協議、いずれも原案のとおり決定した。

1. 前回議決事項の処理結果報告（北海道）

2. 次回開催地を兵庫県に決定。

（議案）

1 米の市場開放阻止について（北海道提出）

2 国公有地の処分について（東京都提出）

3 中高年齢者の雇用促進について

（神奈川県提出）

4 障害者の雇用促進について（静岡県提出）

5 農薬使用の適正化の推進について

（愛知県提出）

6 過疎地域振興のための法的措置について

（京都府提出）

7 中高年齢者の雇用促進について

（大阪府提出）

8 旧軍人軍属恩給欠格者に対する救済措置について

（兵庫県提出）

9 過疎地域振興のための法的措置について

（広島県提出）

10 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計「石炭勘定」の財源安定確保について

（福岡県提出）

資 料

第4回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決月日	公布月日	公 布 番 号
北海道税条例の一部を改正する条例	12. 17	12. 21	北海道条例第64号
底開発地域工業開発地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第65号
北海道企業立地促進条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第66号
北海道立学校条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第67号
北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第68号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第69号
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第70号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第71号
北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第72号
北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第73号
北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第74号
北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第75号

昭和 63 年 提 出 案 件 の 処 理 状 況

知 事 提 出 案 件

定例 の別 臨時	提 出 件 数					処 理 状 況								計
	条例案	予算	その他の 議案	報告	計	原案 可決	同意 議決	承認 議決	認定 議決	意見を付し 認定 議決	報告のみ	継続 審査	否決	
1 定	51	24	5	1(1)	81(1)	80	—	—	—	—	1	(1)	—	81(1)
1 臨	—	—	—	2	2	—	—	1	—	—	1	—	—	2
2 定	5	1	13	46(1)	65(1)	19	—	14	—	(1)	26	6	—	65(1)
3 定	5	3	12	1(6)	21(6)	16	4	—	(2)	(4)	1	—	—	21(6)
3 臨	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1	1
4 定	12	10	5	4	31	26	1	—	—	—	3	1	—	31
合 計	75	38	35	54(8)	201(8)	141	5	15	(2)	(5)	32	7(1)	1	201(8)

注 括弧内は、継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

議 員 提 出 案 件

定例 の別 臨時	提 出 件 数					処 理 状 況				
	会議案	決議案	意見案	動 議	計	原案可決	継続審査	否 決	撤 回	計
1 定	—	—	11	—	11	11	—	—	—	11
1 臨	1	—	1	—	2	2	—	—	—	2
2 定	—	3	13	2	18	12	1	5	—	18
3 定	—	4	2	(1)	6(1)	4	1	1	(1)	6(1)
4 定	—	(1)	7	—	7(1)	7	(1)	—	—	7(1)
合 計	1	7(1)	34	2(1)	44(2)	36	2(1)	6	(1)	44(2)

注 括弧内は、継続審査案件に係る議決件数を示し、外数である。

昭和 63 年 請 願 及 び 陳 情 の 処 理 状 況

定例 の別 臨時	請 願						陳 情						
	受理件数	採択	不採択	議決不要	継続審査	計	受理件数	採択	不採択	議決不要	取下げ	継続審査	計
1 定	14	2	—	—	28	30	2	—	—	1	—	6	7
2 定	59	10	19	1	57	86	11	2	2	—	1	12	17
3 定	7	1	—	—	63	64	3	—	—	—	—	15	15
3 臨	1	—	—	—	64	64	—	—	—	—	—	15	15
4 定	3	2	1	—	64	67	—	—	—	1	1	13	15
合 計	84	15	20	1			16	2	2	2	2		

注 継続審査及び計欄の数値は、前会から継続審査中のものであって更に継続審査の決定をされたものを含む。
閉会中の処理は直近の定例会に含めた。

昭和63年議員提出案件の件名及び処理結果一覧

会 議 案

定例 の別 臨時	提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果	備 考
1 臨	63. 4.13	1	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	土屋良三議員 ほか16人	63. 4.13	原案可決	議 運

注 備考欄は提出者の所属委員会等を示す。

決 議 案

定例 の別 臨時	提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果	備 考
2 定	63. 6.30	1	泊原発電の試運転の中止を求める決議	本間喜代人議員 ほか3人	63. 7.28	否 決	共 産
	63. 7.18	2	泊原発電の核燃料搬入の延期に関する決議	同	63. 7.19	同	同
	63. 7.25	3	泊原子力発電所運転開始に関する決議	鈴木誠二議員 ほか48人	63. 7.28	同	社会、公明
3 定	63.10.12	1	日本共産党北海道議会議員団大橋晃議員の不穏当発言の問責に関する決議	小野寺勇議員 ほか44人	63.10.13	原案可決	自 民
	63.10.13	2	泊原発電の防災体制の確立を求める決議	本間喜代人議員 ほか3人	63.10.14	否 決	共 産
	63.10.14	3	泊原子力発電所運転に関する決議	岩崎守男議員 ほか40人	63.12.17	継続審査	社 会
	63.10.18	4	食の祭典問題調査特別委員会設置に関する決議	土屋良三議員 ほか16人	63.10.18	原案可決	議 運

注 備考欄は提出者の所属委員会等を示す。

意 見 案

定例 の別 臨時	提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果	備 考
1 定	63. 3.15	1	北海道の酪農・畜産振興に関する要望意見書	青山 章議員 ほか13人	63. 3.15	原案可決	農務農開
	63. 3.30	2	便宜置籍船員雇用対策に関する要望意見書	桜井外治議員 ほか13人	63. 3.30	同	総 務
		3	ILO港湾労働条約（第137号）の批准並びに港湾労働法改正に関する要望意見書	舟山広治議員 ほか13人	同	同	商工労働
		4	「冬期雇用安定奨励金」及び「冬季職業講習助成給付金」制度の改善充実に関する要望意見書	同	同	同	同

定例 の別 臨時	提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果	備 考
1 定	63. 3.30	5	日ソさけ・ます漁業交渉に関する要望意見書	岩崎守男議員 ほか12人	63. 3.30	原案可決	水 産
		6	核兵器の全面徹廃と軍備縮小に関する要望意見書	桜井外治議員 ほか13人	同	同	総 務
		7	国有林野事業の改善に関する要望意見書	浅野俊一議員 ほか12人	同	同	生環林務
		8	石炭鉱業及び産炭地域振興対策に関する要望意見書	松崎義雄議員 ほか14人	同	同	石炭対策 特 別
		9	在日留学生対策の充実に関する要望意見書	久田恭弘議員 ほか13人	同	同	文 教
		10	磁気浮上式鉄道実用実験線誘致に関する要望意見書	中崎昭一議員 ほか26人	同	同	総合開発 調査特別
		11	北海道新幹線の建設促進に関する要望意見書	同	同	同	同
1 臨	63. 4.14	1	J R北海道の長大四線に関する要望意見書	桜井外治議員 ほか13人	63. 4.14	同	総 務
2 定	63. 7. 1	1	北海道の稲作に関する要望意見書	青山 章議員 ほか13人	63. 7. 1	原案可決	農 政
	63. 7. 4	2	国の昭和64年度予算概算要求に関する要望意見書	桜井外治議員 ほか12人	63. 7. 4	同	総 務
	63. 7.11	3	新千歳空港の国際化に関する要望意見書	神本三也議員 ほか26人	63. 7.11	同	各会派代表
		4	総合保養地域の整備に関する要望意見書	同	同	同	同
	63. 7.25	5	消費税の導入に反対する要望意見書	本間喜代人議員 ほか3人	63. 7.28	否 決	共 産
	63.7 .27	6	内部障害者等の鉄道運賃等割引制度の拡大に関する要望意見書	樫林 巖議員 ほか12人	同	原案可決	生活福祉
		7	アイヌ民族に関する法律制定についての要望意見書	同	同	同	同
		8	小学校社会科教科書に森林・林業に関する記述を充実することについての要望意見書	岩崎守男議員 ほか12人	同	同	水産林務
		9	へき地学校等の級別指定基準の改善に関する要望意見書	久田恭弘議員 ほか13人	同	同	文 教
		10	気象事業の整備拡充を求める要望意見書	桜井外治議員 ほか12人	同	同	総 務

定例 の別 臨時	提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果	備 考
2 定	63. 7.27	11	石炭鉱業の安定及び産炭地域振興対策に関する要望意見書	松崎義雄議員 ほか13人	63. 7.28	原案可決	石炭対策 特 別
		12	年金受給者に対する冬期加算制度の創設に関する要望意見書	榎林 巖議員 ほか12人	同	同	生活福祉
		13	税制改革についての要望意見書	桜井外治議員 ほか12人	同	同	総 務
3 定	63.10. 4	1	米の市場解放阻止に関する要望意見書	青山 章議員 ほか13人	63.10. 4	同	農 政
		2	畑作経営の安定に関する要望意見書	同	同	同	同
4 定	63.12.17	1	国庫補助負担率の復元に関する要望意見書	桜井外治議員 ほか12人	63.12.17	同	総 務
		2	過疎地域振興のための新立法措置に関する要望意見書	同	同	同	同
		3	義務教育費国庫負担法一部適用除外に関する要望意見書	久田恭弘議員 ほか13人	同	同	文 教
		4	精神障害者の小規模作業所に対する助成の拡充強化に関する要望意見書	浅野俊一議員 ほか12人	同	同	保健環境
		5	石炭鉱業の安定及び産炭地域振興対策に関する要望意見書	松崎義雄議員 ほか13人	同	同	石炭対策 特 別
		6	リクルート疑惑の徹底説明等を求める要望意見書	木本由孝議員 ほか5人	同	同	各会派幹 事長・無 所属
		7	日本鉄道年金財政確立に関する要望意見書	桜井外治議員 ほか12人	同	同	総 務

注 備考欄は提出者の所属委員会等を示す。

主 な 動 議

提出月日	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果	備 考
63. 7.27	北海道議会議長藤井猛君不信任の動議	大橋 晃議員 ほか3人	63. 7.28	否 決	共 産
63. 7.28	懲 罰 動 議	平井 進議員 ほか102人	63.10.24	撤 回	自民、社会、 公明、民政、 無所属

注 備考欄は提出者の所属会派を示す。

昭和63年請願・陳情の件名及び処理経過一覧

請 願

(継審＝継続審査)

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 年 月 日	付 託 年 月 日	付 託 委 員 会	審 査 の 経 過
1	国民の主食・米の輸入反対、食糧制度の改善・充実、安全な国民食料の確保、主要農畜産物の価格保障、日本農業の自主的発展を求める件	食糧と農業を守る北海道農業団体関係労働組合共同行動実行委員会 実行委員長 齊藤 清道	62. 6.25	62. 6.30	農務農開 63. 4.14 付託替 農 政	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
2	銭函地区の道立普通科高校新設に関する件	「銭函地区に公立普通科高校をつくる会」 代表 福尾 節子	62. 7. 8	62. 7.13	文 教	同
3	北海道農業振興対策に関する件	中富良野町稲作農業を守る会事務局長 林 幹人ほか7人	62. 7.14	62. 7.17	農務農開 63. 4.14 付託替 農 政	同
4	46人すしづめ学級・マンモス高校の強制に反対し、公立高校の新増設、40人以下学級の実現など教育条件整備、小学区制の回復と都市部における総合選抜制の実現、私学への大幅な公費助成を求める件	北海道高等学校教職員組合 中央執行委員長 齊藤 敏夫	62. 7.20	62. 7.24	文 教	同
6	道営下南部地区ため池整備事業並びに道営下南部地区は場整備事業実施に伴う既借入資金（公庫資金）の条件緩和を求める件	旭川市東旭川町米原渡辺 功ほか36人	62. 9.28	62.10. 6	農務農開 63. 4.14 付託替 農 政	同
7	船舶を使用して行うサケ釣り規制措置の緩和等に関する件	北海道釣り団体連合会 会長 久末 鐵男	62.10. 1	62.10. 9	水 産 63. 4.14 付託替 水産林務	同
9	函館養護学校・七飯養護学校への高等部設置を求める件	障害児の進路を考える集い実行委員会 和泉 雄三	62.10.14	62.10.14	文 教	同
10	障害児の後期中等教育施設設置を求める件	函館地区高等養護学校設置期成会 会長 上田小八重	62.10.15	62.10.22	同	同
11	公立高等学校の入学検定料及び入学金の値上げに反対し、父母負担の軽減を求める件	北海道高等学校教職員組合 中央執行委員長 齊藤 敏夫	62.10.15	62.10.22	同	同
13	北海道教育委員会による1988年度の「初任者研修制度」試行に関する件	札幌市南区川沿8条2丁目2の28 石山 博史	62.10.19	62.10.22	同	同
14	社会福祉施策の充実を求める件	全国福祉保育労働組合北海道地方本部 執行委員長 池内 喬	62.10.22	62.12. 8	厚 生 63. 4.14 付託替 生活福祉	同
15	各種年金受給者に対する寒冷地手当制度の創設に関する件	北海道高齢者退職者の会連合会 会長 改発 治幸	62.10.23	62.12. 8	総 務 63. 6.30 付託替 生活福祉	1 定継審 2 定採択
16	私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、私学教育のゆたかな発展をはかるため、私学助成の拡充を求める件	札幌市南区藤野4条11丁目1013-12 小野内勝義ほか1人	62.12. 8	62.12.11	文 教	1 定継廃 2 定継審 3 定継審 4 定継審
17	室蘭港の活用促進に関する件	北海道婦人行動計画室蘭市推進協議会 会長 副馬 幹子 ほか2人	62.12. 8	62.12.15	商工労働 63. 4.14 付託替 商工労働 観 光	同
18	苫小牧港東港区の流通港湾化反対に関する件	室蘭港を考える会 代表 瀬戸川省二 ほか4人	62.12. 8	62.12.15	同	同
19	北海道の子どもたちと青年に豊かな教育を保障する件	北海道高等学校教職員組合 中央執行委員長 齊藤 敏夫 ほか3人	62.12.15	62.12.19	文 教	同

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
20	鉄道・航空運賃、有料道路料金の身体障害者割引制度の内部障害者への適用拡大に関する件	北海道腎臓病患者連絡協議会 岩崎 薫	63. 2. 2	63. 2. 23	厚生 63. 4. 14 付託替 生活福祉 生 生	1 定継審 2 定採択
21	北海道立江差病院、北海道立羽幌病院、町立中標津病院に人工透析施設の早期実現に関する件	同	63. 2. 2	63. 2. 23	厚生 63. 4. 14 付託替 保健環境 生 生	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
22	新大型間接税の導入に反対する件	新日本婦人の会北海道本部 会長 渡辺 昌子	63. 2. 19	63. 3. 1	総 務	同
23	便宜置籍船と船員雇用対策に関する件	全日本海員組合北海道地方 支部長 佐々木 靖	63. 2. 22	63. 3. 1	同	1 定採択
24	いかなる名称を問わず新大型間接税の導入に反対する意見書採択に関する件	大型間接税反対北海道各界連絡会 代表 大滝 武	63. 2. 24	63. 3. 7	同	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
25	ILO港湾労働条約（第137号）の批准並びに港湾労働法改正に関する件	全日本港湾労働組合北海道地方本部 執行委員長 進藤 春男	63. 3. 1	63. 3. 7	商工労働 63. 4. 14 付託替 商工労働 観 光	1 定採択
26	40人以下学級の全面実施と、教員採用制度の民主的改善並びに教員の統制に道をひらく法改正に反対する件	北海道学生自治会連合 代表 小内 浩 ほか1人	63. 3. 1	63. 3. 7	文 教	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
27	無認可保育所・学童保育の施策の確立、助成を求める件	北海道保育団体連絡会 会長 堀岡 英機	63. 3. 1	63. 3. 7	厚生 63. 4. 14 付託替 生活福祉 生 生	同
28	国民健康保険法の改正に反対し、道民の医療を守る件	北海道民主医療機関連合会 会長 山辺 富也	63. 3. 3	63. 3. 14	同	同
29	道国保連の「老人の在宅療養にかかわる被保険者教育事業」の中止を求める件	同	63. 3. 3	63. 3. 14	同	同
30	国際障害者年行動計画の点検と十カ年計画の完全実施を求める件	北海道車いすマラソンクラブ 宮下 高	63. 3. 8	63. 3. 14	同	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定採択
31	へき地学校等の級別指定基準改訂に関する件	宗谷地域総合開発期成会 会長 稚内市長 浜森 辰雄 ほか7人	63. 3. 11	63. 3. 16	文 教	1 定継審 2 定採択
32	道営住宅管理公社設立に反対する件	道営住宅北海道協議会 会長 竹内榮次郎	63. 3. 15	63. 3. 18	建 設	1 定継審 2 定議決 不要
33	へき地学校等のへき地級地指定基準改訂に関する件	民主教育をすすめる道民連合 会長 山内榮治外1人	63. 3. 19	63. 3. 26	文 教	1 定継審 2 定採択
34	核燃料税新設に反対する件	原発問題全道連絡会 代表 斉藤 敏夫	63. 6. 28	63. 7. 11	総 務	2 定 不 採 択
35	へき地学校等の級別指定基準の改正に関する件	空知支庁管内町村会 会長 北竜町長 森 正一	63. 6. 30	63. 7. 11	文 教	2 定採択
36	同	留萌地域総合開発期成会 会長 留萌市長 五十嵐悦郎ほか3人	63. 6. 30	63. 7. 11	同	同
37	同	網走支庁管内総合開発期成会 会長 安藤哲郎ほか4人	63. 6. 30	63. 7. 11	同	同

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審 査 の 経 過
38	へき地学校等の級別指定基準の改正に関する件	十勝合同庁舎 十勝町村 会 会長 矢地 広三	63. 6.30	63.7. 11	文 教	2定採択
39	同	釧路支庁管内町村会 会長 今野 宗一	63. 6.30	63. 7.11	同	同
40	同	根室地方総合開発期成会 長 根室市長 大矢快治 ほか1人	63. 6.30	63. 7.11	同	同
41	核燃料税新設に反対する件	北海道民主医療機関連合 会 会長 森谷 尚行	63. 7. 1	63. 7.11	総 務	2不採 定択
42	同	日本民主青年同盟北海道 委員会 代表 青山 慶二	63. 7. 1	63. 7.11	同	同
43	泊原発に反対する件	同	63. 7. 1	63. 7.11	エネルギー 問題調 査特別	2定継審 3定継審 4定継審
44	核燃料税新設に反村する件	勤医労札幌西区病院支部 執行委員長 須藤 仁幸	63.7. 1	63. 7.11	総 務	2不採 定択
45	同	勤医協札幌西社員支部 支部長 横山 博子	63. 7. 1	63.7. 11	同	同
46	同	全生連西区生活と健康を 守る会 代表 木村 久	63. 7. 1	63. 7.11	同	同
47	同	東区生活と健康を守る会 会長 片石 松蔵	63. 7. 1	63. 7.11	同	同
48	同	新日本婦人の会札幌西支 部 会長 大槻きい子	63. 7. 1	63. 7.11	同	同
49	核燃料税の新設に反対する件	全国福祉保育労働組合北 海道地方本部 執行委員長 池内 喬	63. 7. 2	63. 7.11	同	同
50	泊原発試運転中止に関する件	新日本婦人の会北海道本 部 会長 渡辺昌子（ほか3件）	63. 7. 4	63. 7.11	エネルギー 問題調 査特別	2定継審 3定継審 4定継審
51	泊原発の運転に反対する件	小樽統一労組懇 石塚幹夫（ほか7件）	63. 7. 4	63.7. 11	同	同
52	同	新日本婦人の会江別支部 代表 安部 孝子	63. 7. 4	63. 7.11	同	同
53	核燃料税新設に反対する件	平和と国民医療を守る闘 争本部 本部長 川添政彦（ほか2件）	63. 7. 4	63. 7.11	総 務	2不採 定択
54	同	勤医協札幌東社員支部 支部長 安井晃一（ほか2件）	63. 7. 4	63. 7.11	同	同
55	同	新日本婦人の会江別支部 代表 安部 孝子	63. 7. 4	63. 7.11	同	同

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審 査 の 経 過
56	核燃料税新設に反対する件	安保破棄・諸要求貫徹北海道実行委員会 代表委員 遠藤 泰三	63. 7. 4	63. 7. 11	総 務	2 定 不 採 択
57	同	同全日本農民組合北海道連合会 執行委員長 菅原 朝喜	63. 7. 4	63. 7. 11	同	同
58	核燃料税創設反対に関する件	新日本婦人の会北海道本部 会長 渡辺昌子ほか3件	63. 7. 4	63. 7. 11	同	同
59	泊原発に反対する件	日本民主青年同盟札幌東区地区委員会 委員長 石井 哲男	63. 7. 5	63. 7. 11	エネルギー問題調査特別	2 定 3 定 4 定 継 審 審 審
60	泊原発試運転中止に関する件	新日本婦人の会札幌白石支部 会長 安川 直江	63. 7. 5	63. 7. 11	同	同
61	核燃料税創設反対に関する件	同	63. 7. 5	63. 7. 11	総 務	2 定 不 採 択
62	核燃料税新設に反対する件	北海道高等学校教職員組合 中央執行委員長 斉藤 敏夫	63. 7. 6	63. 7. 11	同	同
63	泊原子力発電所の運転に反対する件	札幌市豊平区月寒東4条16丁目5の2 清水晶子ほか9人	63. 7. 6	63. 7. 11	エネルギー問題調査特別	2 定 3 定 4 定 継 審 審 審
64	核燃料税新設に反対する件	北海道統一戦線促進労働組合懇談会 代表委員 斉藤 敏夫	63. 7. 7	63. 7. 15	総 務	2 定 不 採 択
65	泊原発の運転に反対する件	岩内平和委員会 会長 小竹 淳一 (ほか4件)	63. 7. 9	63. 7. 15	エネルギー問題調査特別	2 定 3 定 4 定 継 審 審 審
66	同	新日本婦人の会小樽支部たびじ班 嶋谷洋美(ほか9件)	63. 7. 9	63. 7. 15	同	同
67	核燃料税新設に反対する件	北海道商工団体連合会 代表 星 三男	63. 7. 9	63. 7. 15	総 務	2 定 不 採 択
68	泊原子力発電所の運転に反対する件	石狩町花川北4条4丁目47 代表 糟谷奈保子 ほか39人	63. 6. 30	63. 7. 15	エネルギー問題調査特別	2 定 3 定 4 定 継 審 審 審
69	泊原発防災計画に関する件	札幌市白石区厚別町上野幌778の4の505 代表 枡内 邦子 (ほか5人)	63. 7. 12	63. 7. 15	同	同
70	北電に対し、「泊原発」の運転反対を求める件	未来を考えるひとりひとりの会 会長 宮川 淳一	63. 7. 12	63. 7. 15	同	同
71	泊原子力発電の運転に反対する件	紋別市元紋別218番地 鷺頭知子ほか16人	63. 7. 13	63. 7. 19	同	同
72	幌延高レベル核廃棄物処理施設導入反対および泊原子力発電所の稼働凍結に関する件	中富良野町農業を守る会 事務局長 林 幹人ほか116人	63. 7. 13	63. 7. 19	同	同
73	西帯広ニュータウン警察官派出所設置に関する件	帯広市防犯協会西帯広ニュータウン支部 支部長 松坂 幸吉	63. 7. 14	63. 7. 19	総 務	同

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
74	泊原子力発電所の運転に反対する件	虻田郡虻田町旭町 恵波美恵子ほか4人	63. 7. 14	63. 7. 19	エネルギー 問題調 査特別	2 定継審 3 定継審 4 定継審
75	泊原子力発電所防災計画見直しに関する件	札幌市南区真駒内緑町 3-4-3-1104 大坪富美子ほか3人	63. 7. 15	63. 7. 19	同	同
76	泊原発の運転延期に関する件	日本婦人会議北海道本部 議長 藤枝ひで子	63. 7. 15	63. 7. 19	同	同
77	「公立高校の46人学級と11間口」(1学年11学級)を解消し、道立高校の新設と私学への公費助成の増額を求める件	北海道高等学校教職員組 合 中央執行委員長 斉藤 敏夫	63. 7. 15	63. 7. 19	文 教	同
78	「主任」ならびに「主任手当」の制度の廃止を求める件	同	63. 7. 15	63. 7. 19	同	同
79	泊原子力発電所の運転延期に関する件	札幌市豊平区里塚 263-214 稗田圭子ほか6人	63. 7. 15	63. 7. 19	エネルギー 問題調 査特別	同
80	泊原発の運転延期に関する件	幌延への「死の灰」処分 反対女性行動委員会 代表 林 恭子	63. 7. 18	63. 7. 22	同	同
81	泊原子力発電所の運転に反対する件	札幌市中央区宮の森4条 3丁目2-22 陣内直美ほか2人	63. 7. 18	63. 7. 22	同	同
82	泊原発の試運転に反対する件	新日本婦人の会余市支部 支部長 佐藤澄江ほか1件	63. 7. 19	63. 7. 22	同	同
83	泊原子力発電所の運転に反対する件	美瑛市西1条北7丁目 伊藤えみ子ほか11人	63. 7. 20	63. 7. 22	同	同
84	北電に対し「泊原発」の運転反対を求める件	名寄市西6条南4丁目 小倉ゆりほか437人	63. 7. 20	63. 7. 22	同	同
85	同	中富良野町東4線北7号 佐々木満寿子 ほか119人	63. 7. 20	63. 7. 22	同	同
86	同	富良野市鹿郷市街地4 前鼻真知子ほか127人	63. 7. 20	63. 7. 22	同	同
87	同	上川群和漢町字三和1番 地 横山 茂ほか40人	63. 7. 20	63. 7. 22	同	同
88	同	旭川市緑ヶ丘2条1丁目 土田礼子ほか47人	63. 7. 20	63. 7. 22	同	同
89	同	勇払群占冠村字中央 清水昌允ほか29人	63. 7. 20	63. 7. 22	同	同
90	同	士別市多寄町37線東3番 地 中島美智栄ほか109人	63. 7. 20	63. 7. 22	同	同
91	育児休業法の制定を求める件	北海道労働総同盟 会長 棚川 喜八	63. 7. 21	63. 7. 25	商工労働 観 光	同

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
92	泊原子力発電所の運転に反対する件	札幌市豊平区月寒東3条 19丁目21-20 深瀬啓子ほか8人	63. 7.23	63. 7.26	エネルギー 一問題調 査特別	2定継審 3定継審 4定継審
93	東橋幼稚園（白石区菊水8条2丁目）北西角交 差点に横断歩道と信号機の設置を求める件	新日本婦人の会白石支部 霜月班 代表 森内 実江	63. 9.19	63. 9.28	総 務	3定採択
94	放射能汚染食品の実態の公開と測定装置の設置 に関する件	放射能汚染を考える会 代表 岡部ひろみ	63.10. 5	63.10.12	保健環境	3定継審 4定継審
95	「精神保健法」に基づく精神障害回復者の為の 精神保健対策費等に対する助成に関する件	北海道精神障害者回復ク ラブ連合会 会長 横式多美子	63.10. 7	63.10.12	同	3定継審 4定採択
96	道立少年自然の家の厚岸町誘致に関する件	道立少年自然の家厚岸町 誘致促進期成会 会長 菅原 郁夫	63.10.11	63.10.14	文 教	3定継審 4定継審
97	旧軍人軍属恩給欠格者救済に関する件	旧軍人軍属恩給欠格者北 海道連合会 会長 前島一男ほか22名	63.10.12	63.10.19	生活福祉	同
98	学校図書館の充実・改善をもとめる件	北海道高等学校教職員組 合 中央執行委員長 斉藤 敏夫	63.10.17	63.10.19	文 教	同
99	高校間口減に反対する件	新日本婦人の会深川支部 代表 関原 智子	63.10.21	63.10.24	同	同
100	南陵高校北側の自然林の現状保全を計るよう求 める件	藤野通り地権者の会 世話人代表 石井次郎	63.11.24	63.12. 1	建 設	3臨継審 4不採択
101	「小鳥の村」を保護するため、札幌市の当該地 区における将来道路網計画及び「藤野道」等の 都市計画決定の変更を求める件	藤野地域の自然と住環境 を考える会 代表 谷口 正美	63.11.24	63.12. 6	同	4定継審
102	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国 庫負担法堅持に関する件	北海道教職員組合 中央執行委員長 兼古 哲郎	63.11.30	63.12. 6	文 教	同
103	養護学校に併設の高等部の設置と障害児学校高 等部の重複学級の増設を求める件	北海道障害児の高等部増 設を進める会 代表 後藤 昌男	63.12.12	63.12.15	同	同

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
1	アイヌ民族に関する法律制定に関する件	社団法人 北海道ウタリ 協会 理事長 野村 義一	62. 5.21	62. 6.30	厚生 63. 4.14 付託替 生活福祉	1定継審 2定 取 下 げ
2	公立高校の新設と総合選抜制度の早期実施並び に私立高校生への公費補助を求める件	苫小牧公立高校新設をす める会 平井 湊	62. 6.15	62. 6.30	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
3	八軒西地区に文化・福祉・学童保育施設の充実 を求める件	八軒西共同学童保育所父 母会 伊藤 和男	62. 6.29	62. 7. 7	厚生 63. 4.14 付託替 生活福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4 議決不要
4	すべての重度・重複の肢体不自由児にも後期中 等教育（高等部）の保障を求める件	札幌肢体不自由児者父母 の会 会長 北川 久夫	62. 8.20	62. 9.29	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
5	義務育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担制度堅持に関する件	北海道学校事務労働組合 委員長 直島 峯夫	62.11.27	62.12. 8	文 教	1 定 議決不要
6	石狩町浜中砂利採取認可撤回に関する件	ヤウスバ地区連合町内会 会長 高谷 寿一	63. 3. 7	63. 3.11	商工労働 63. 4.14 付託替 商工労働 観 光	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定 取 下 げ
7	気象事業の整備の整備拡充を求める件	全気象労働組合北海道地 方本部 執行委員長 竹野 孝敏	63. 3.23	63. 3.26	総 務	1 定継審 2 定採扱
8	アイヌ民族に関する法律制定に関する件	社団法人 北海道ウタリ 協会 理事長 野村 義一	63. 5.21	63. 6.30	生活福祉	2 定採扱
9	「国家（防衛）秘密法案」再上程反対決議に関する件	札幌・憲法を学ぶ会 事務局代表 野村 直邦	63. 5.25	63. 6.30	総 務	2 定継審 3 定継審 4 定継審
10	泊原発の運転「凍結」を求める件	幌延を考える主婦の会 代表 斉藤代志美	63. 6.24	63. 7.11	エネルギー 問題調 査特別	同
11	消費税の創設に反対することに関する件	大型間接税反対のための 道民連絡会 代表 三宅 嘉子	63. 6.29	63. 7.11	総 務	同
12	泊原発試運転中止に関する件	新日本婦人の会豊平支部 会長 叶 美智子	63. 7. 4	63. 7.11	エネルギー 問題調 査特別	同
13	同	新日本婦人の会札幌北支 部 富田 良子	63. 7. 4	63. 7.11	同	同
14	泊原子力発電の運転反対に関する件	北海道生活と健康を守る 会連合会 会長 石井 清治	63. 7. 4	63. 7.11	同	同
15	核燃料税創設の中止に関する件	新日本婦人の会札幌北支 部 支部長 富田 良子	63. 7. 4	63. 7.11	総 務	2 定 不 採 扱
16	核燃料税創設反対に関する件	新日本婦人の会豊平支部 会長 叶 美智子	63. 7. 4	63. 7.11	同	同
17	泊原発の試運転延期の件	新日本婦人の会岩内支部 支部長 小竹 淳子	63. 7. 5	63. 7.11	エネルギー 問題調 査特別	2 定継審 3 定継審 4 定継審
18	泊原発の運転「凍結」を求める件	ホロノベから生命と未来 を問う市民の会 代表 富盛 保枝	63. 7.15	63. 7.19	同	同
19	道内における管工事下請負業者の経営基盤の強化に関する件	北海道配管事業協同組合 代表理事 赤井 義正	63. 8. 3	63. 9.28	商工労働 観 光	3 定継審 4 定継審
20	義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担制度堅持に関する件	北海道学校事務労働組合 委員長 直島 峯夫	63. 8.13	63. 9.28	文 教	同
21	義務教育費国庫負担適用除外反対に関する件	北海道教職員組合連合 委員長 沖山 修二	63. 9.29	63.10. 4	同	同

11 月 の メ モ

1 日 ○隠し撮りビデオを押収 リクルート疑惑をめぐり贈賄工作事件で東京地検特捜部は、リクルートコスモス前社長室長の松原弘(47)が樋崎弥之助代議士の議員宿舎を訪れた際、日本テレビが撮影した未編集のビデオテープ4本を押収。

○長大4線問題決着 JR名寄沿線首長会議が、第3セクター化を断念、バス転換を決定。池北線が第3セクター、天北、標津線がバス転換を決定。長大4線問題が決着。

2 日 ○円相場は1ドル＝124円台に 東京外為市場は終値で約4か月半ぶりに1ドル＝124円台に。

○今治公金支出差止訴訟判決 愛媛県今治市の織田が浜埋立て工事を瀬戸内法違反とした住民の工事への公金支出差止め訴訟で、松山地裁は違法だが、重大、明白ではなく、差止は認められないとの判決。

3 日 ○モルジブ共和国でクーデター未遂 インド洋の島国モルジブ共和国の大統領官邸等を外国人雇い兵部隊が襲撃。インド軍の降下部隊などが急派され、鎮圧。

○韓国学生2万人デモ 全斗煥前大統領一族の疑惑問題で、全氏夫妻の逮捕を叫ぶ学生約2万人が全国各地でデモ、警察隊と激しく衝突。

○真狩村の特養老人ホーム疑惑で村長辞任 真狩村の特養老人ホーム疑惑で、道警はホーム運営主体の福祉法人前顧問と前理事長の2人を逮捕、疑惑解明に着手。横内季明村長が責任をとって辞任。

4 日 ○上田卓三社会代議士が辞職願を提出 社会党の上田卓三代議士(大阪4区)は、元秘書がリクルートコスモスの未公開株を譲り受け、売却していたとの疑惑が報道された問題で、政治的道義的責任をとって、原衆院議長に辞職願を提出。

○日本の9社がSDI初受注 戦略防衛構

想(SDI)のひとつ西太平洋地域防衛構想(WESTPAC)で、三菱重工業、川崎重工業等日本の9社を含むグループが受注したと米国防総省が発表。日本企業のSDI参加は初めて。

○ラブホテル殺人事件で容疑者逮捕 昨年5日、札幌市のラブホテルで会社員が殺された事件で道警と札幌南署は、吉田良子(24)を殺人容疑で逮捕。女友達を殺した容疑で再逮捕。

6 日 ○天皇陛下一時深刻な御容態 病床の天皇陛下は過去最大量の下血と若干量の吐血があり、待医団は1日としては最大量の計、1,600ccを越す緊急輸血。

○サハロフ博士、訪米 ソ連の物理学者で人権活動指導者、アンドレイ・サハロフ博士が、ワシントンでの平和問題国際会議出席のため訪米。初の海外旅行。

○ニューカレドニア独立の方向へ フランスの海外領土、ニューカレドニアの独立の道を開く政府提案の賛否を問うフランスの国民投票は、80%以上が賛成票を投じ、独立の方向が決定。

○登別商工会議所で大量脱退 大型店の進出をめぐり、登別商工会議所の姿勢に反発した会員100人が同会議所に脱会届を提出。

8 日 ○大企業の脱税・申告濡れ史上最悪 国税庁の発表によると、全国の大企業約2万5,000社のうち6月までの1年間で、税務調査でみつかった脱税・申告漏れは4,612億円と最悪記録。

○米大統領選ブッシュ氏圧勝 米大統領選の投票が行われ、共和党の現職副大統領ジョージ・ブッシュ氏(64)が、民主党のマイケル・デュカキス・マサチューセッツ州知事(55)を、獲得選挙人数426人対112人の大差で破った。来年1月20日、第41代大統領に。同時に行なわれた上、下両院選では、民主党が勢力を伸ばし、引続き過半数。州知事選でも民主党が勢力を伸ばした。

9 日 ○イ・イ傷病捕虜交換へ ジュネーブでのイラン・イラクと和平交渉で、赤十字国際

委員会が提案した疾病・負傷補償の本国送還を、イラクに続いてイランが受諾。

○**米艦隊領海内で実弾発射** 米第7艦隊の駆逐艦が千葉県野島崎沖の領海内で訓練弾を発射、哨戒中の海上保安庁巡視船間近に着弾。外務省が公表を遅らせたとの批判で、米大平洋連総司令官が陳謝（11日）。

○**夕張岳スキー場開発計画** 国土計画は、夕張岳スキー場開発計画を発表。総事業費40億円。延長8.2キロのコース、ゴンドラなどを造り65年冬オープン予定。

10日 ○**消費税導入を強行可決** 自民党は、税制6法案について、株式公開に伴う売却益への課税強化など一部修正を加えた上で強行可決。

○**松原前社長室長を起訴** 東京地検はリクルート疑惑を巡る桝崎弥之助代議士に対する贈賄工作事件で、リクルートコスモスの前社長室長松原弘(47)を贈賄（申し込み）罪で東京地裁に起訴。

○**「ロス疑惑」で三浦らを起訴** 一連のロス疑惑のうち一美さん銃撃事件で、東京地検は、三浦和義(41)と知人の大久保美邦(36)を殺人罪で東京地裁に起訴。警視庁は2人を保険金入手の詐欺容疑で再逮捕。

11日 ○**1月以来の1ドル＝122円台** 米大統領選の結果を受け為替市場はドル安円高が進み、東京市場で1ドル＝123円台（10日）。終末のロンドン市場で10か月ぶりの122円台に突入。

12日 ○**草野心平さん死去** 「蛙」の詩などで知られた詩人、文化勲章受章者の草野心平さんが急性心不全で死去、85歳。

○**全氏の実兄ら逮捕** 韓国の全斗煥前政権を巡る不正事件でソウル地検は、全大統領の実兄、全基煥(59)を背任容疑で逮捕（12日）。全夫人の実弟、季昌錫(37)も業務上横領の疑いで逮捕（15日）。

14日 ○**三木元首相が死去** ロッキード事件発覚当時の首相で、自民党最長老の三木武夫氏(81)が急性心不全のため死去。衆議院議員在職51年7か月に及ぶ。

○**マンズフィールド米大使が辞意** 民主党のカーター、共和党のレーガン両政権にわたり約11年半、駐日米大使を勤めてきたマイク・マンズフィールド氏(85)が、米国の政権交替を機に大使を辞任する意向を表明。

○**直接請求の署名者90万人** 「泊原発凍結道民の会」は、原発運転開始の賛否を問う道民投票条例実施の条例制定を求める直接請求を、約90万人の署名を添え横路知事に行った。

15日 ○**リクルート調査特別委員会設置** 国会は、社会、共産両党等欠席のまま衆院本会議を開き、「リクルート問題調査特別委員会」を設置。

○**証券、6年ぶり減収減益** 大手証券4社の9月期本決算は、株式委託手数料の落込みなどで6年ぶりの減収減益。

16日 ○**税制改革法案が衆院通過** 自、公、民3党の徹夜の折衝を経て、社、共両党が欠席したままの衆院本会議で、実施から半年間は消費税の執行を弾力的に運営など一部追加修正、税制改革関連法案を自民党と一部の無所属による賛成多数で可決、参院へ。

○**共産党本部を隠し撮り** 党本部に出入りする人物を隠し撮りされたと、共産党が公安調査庁職員らを公務員職権乱用罪と業務妨害罪で東京地検に告訴（16日）、公安調査庁は隠し撮りを認め、正当な調査活動と述べた（17日）。

○**泊原発で初臨海** 北電泊原発1号機が午前10時58分、核分裂反応が安定的に持続する初臨界に。本道にも初の原子の灯がともることに。

17日 ○**東京外為市場で円の終値、最高値** 東京外国為替市場の円相場は前日比2円2銭円高ドル安の1ドル＝121円52銭で終り、終値ベースでは戦後最高値を更新。

○**東証券の平均株価、2万9,000円を突破** 東京証券取引所市場一部の平均株価の終値は2万9,076円81銭の史上最高。初めて2万9,000円の大台を越えた。

○**川鉄公害訴訟で健康被害認める** 千葉市

の川崎製鉄千葉製鉄所に住む公害病認定患者らが大気汚染に因る健康被害の損害賠償などを求めた訴訟で、千葉地裁は大気汚染の主要因を川鉄と認定、原告患者61人のうち46人に総額7,700万円の損害賠償支払い。

○**パキスタン総選挙で人民党圧勝** 11年ぶりの政党参加の国民議会選挙(16日)。野党パキスタン人民党が大勝、同党総裁のベナジル・ブット女史は首相指名を要求。

○**入院中の暴力団幹部射殺** 室蘭市内の病院で入院中の暴力団幹部が射殺(17日)、犯人の元暴力団員堀尾正(27)が東京立川署に出頭し、殺人などの疑いで逮捕(21日)。

19日 ○**千代の富士の連勝記録が史上2位** 横綱千代の富士は九州場所7日目に46連勝を達成、大鵬の連勝記録45を抜き、双葉山の69に次ぐ史上2位。

21日 ○**カナダ総選挙で与党勝利** 米加貿易協定の賛否を問うカナダの総選挙で、同協定を推進する与党、進歩保守党(党首・マルルーニ首相)が過半数。同協定は、10年間で両国の関税撤廃、政府調達の門戸開放などを目指し、年明けにも発効。

22日 ○**東尾引退** 西武の東尾修投手(38)が「力の衰えを感じた」と引退を表明。

23日 ○**全韓国前大統領が謝罪声明** 韓国の全斗煥前大統領は、大統領在任中に起きた光州事件など一連の事件や親戚の不正問題について謝罪、李順子夫人と共にソウル市内の自宅を離れ、事実上の引退生活に。

○**交通事故死ワースト1** ハイペースで増え続けている道内の今年の交通事故死者が500人に達し、全国一のワースト記録。

24日 ○**都銀、過去最高の利益** 都市銀行13行の9月中間決算は、景気拡大を背景に企業向けの貸出しの大幅増加で、各行とも中間期としてはほぼ軒並、過去最高。とくに、住友銀行は経常、営業、当期利益の各段階で、2年ぶりに首位に。

○**米企業巻き込み談合疑惑** 横浜市の第3セクター・横浜国際平和会議場会社が発注した国際会議場の建設工事をめぐり、米国企業加わった共同企業体が談合して落札した疑い。

25日 ○**衆院の1票格差が拡大** 国会議員1人当たりの有権者数、いわゆる「1票の重さ」の選挙区間の最大格差が衆院で3.08倍に、1年前の3.01倍を上回ったことが、自治省が発表した63年9月2日現在の選挙人名簿登録者数(有権者数)から明らかに。参議院の最大格差も昨年の6.03倍から6.17倍に広がった。

○**円、東京も120円台** 東京外国為替史上の円・ドル取引は、一時1ドル＝120円67銭を付け、最高値に迫った。終値は、24日と同じ121円15銭で終値としては最高水準。

26日 ○**読売副社長にもコスモス株** 読売新聞社の丸山巖副社長(67)が、リクルートコスモス株、5,000株を店頭登録直前の61年9月リクルート側から譲り受けていたことが明らかに。

27日 ○**千代の富士、53連勝でストップ** 大相撲九州場所の千秋楽、横綱千代の富士は大乃国に破れ、戦後最多の連勝記録は53で止まった。

○**真狩村で村長選挙** 特養老人ホーム疑惑事件に揺れた後志管内真狩村の村長辞任に伴う村長選挙が行なわれ、即日開票の結果、新人の八田昭七氏が、同じく新人の島口重一氏を90票差で破り初当選。

29日 ○**FSX取決めに調印** 日米両政府は、自衛隊の次期支援戦闘機(FSX)を共同開発するための枠組みとして、FSX開発で生じられた日米双方の新技术の所有権はすべて防衛庁に帰属し、米側には使用を認めるなどの政府間取決めに調印。日米企業間の作業分担は先送りに。

○**ソフト紛争、決着** IBMと富士通とのソフトウェア著作権紛争で、米国際商事仲裁協会(AAA)は、最終裁定を日米同時に発表。富士通が支払う「一括和解金」は既支払分を含め8億3,300万ドル。

○新宿の連続放火、元ビル管理人に全面無罪 放火犯として警視庁に逮捕、現在住居者放火などの罪で起訴された元ビル管理人伊藤一男被告(52)に対し、東京地裁は「被告を犯人とする証拠は皆無」と無罪を言渡した。

30日 ○ビデオ押収で準抗告棄却 檜崎弥之助代議士へのリクルート贈賄申込事件にからみ、東京地検特捜部日本テレビの未編集ビデオテープを押収した問題で、東京地裁刑事5部(宮島英世裁判長)は「捜査上の必要性が高いテープ」と認めた上で「取材の自由に対する障害の程度は差して大きくない」として、同テレビが申立てていた準抗告を棄却する決定。

○道民投票条例案に対する知事意見提出 北電泊原発運転の賛否を問う道民投票条例案に付ける知事意見書が道議会に提出。条例の直接効果への疑問を述べつつも、90万人の意思を尊重すべきとし、結局賛否を明確に示さず議会にゲタをあずけた内容。

12月のメモ

1日 ●第3回臨時道議会開会(会期3日間)

○外貨準備高、世界一続く 大蔵省発表の11月末の外貨準備高は、外国為替市場への度重なる円売りドル買い介入で、前月比46億5,100万ドル増の971億4,700万ドルに。9か月連続の世界一。

○ソ連臨時最高会議で憲法改正案など採択 ソ連の臨時最高会議で憲法改正案と新選挙法案が採択。憲法改正案では、異例の反対や棄権が見られた。

○中ソ外相が会談 中国の銭其琛外相がモスクワを訪れ、ソ連のシェワルナゼ外相との会談入り。中ソ外相の本格的な会談は約32年ぶり。

○日航機墜落で20人を書類送検 60年8月群馬県上野村山中に墜落し520人の犠牲者などを出した日航ジャンボ機事故で、群馬県警特別捜査本部は事故は過失の競合に因るとして、日本航空12人、運輸省4人、ボーイング社4人計20人を業務上過失致死傷の疑いで前橋地検に書類送検。

○ブット女史を首相に指名 パキスタンのカーン大統領代行は、パキスタンの人民党(PPP)総裁のベナジル・ブット女史を次期首相に指名。ブット女史はイスラム教国では初の女性宰相に就任。

3日 ○道民投票条例案、否決 北電泊原発の稼働の賛否を問う道民投票条例案について審議した第3回臨時道議会は、同条例案を少差で否決。

4日 ○渋谷が初優勝 第23回福岡国際マラソンは、日本の新鋭、渋谷俊浩(雪印)が世界最高記録保持者のベライン・デンシモ(エチオピア)にゴール前で競り勝ち、2時間11分4秒で優勝。

5日 ○JR中央線で追突事故 東京都中野区のJR中央線東中野駅構内で、停車中の下り電車に後続の電車が衝突した電車の運転士と乗客の計2人が死亡、116人が重

軽傷。

○**韓国新首相に姜英勲氏** 盧泰愚大統領は、全面的な内閣改造を行い、新首相には姜英勲・元駐英大使、副首相兼経済企画院長官に趙淳・ソウル大教授を任命。

○**国連総会、日本に南ア禁輸要求** 国連総会は南アフリカ共和国のアパルトヘイト（人種隔離）政策を強く非難、同国との最大貿易相手国の日本に対し、名指しで貿易関係を断絶するよう求めた厳しい内容の制裁決議を採択。

6日 ●第4回定例道議会開会

7日 ○**コム違反で強制調査** 大阪府警は、空調機器の大手の「ダイキン工業」（本社・大阪市）が対共産圏輸出統制委員会（コム）の規制品目である消化剤の高純度ハロン液をソ連に輸出していたとして、同社などに22か所を関税法違反容疑で捜索。

○**東証株価、3万円台に** 東京証券取引所第一部の平均株価が3万50円と、初めて3万円の大台を越えた。低金利、原油安、円高という追風を受けての大台乗せ。

○**ゴルバチョフ書記長が国連総会で演説** ソ連邦のゴルバチョフ共産党書記長が、連邦最高首脳としては60年9月のフルンソチョフ党第1書記以来28年ぶりに国連総会で演説。ソ連軍総兵力のうち50万人を2年以内に一方的に削減するとともに、アフガニスタン正常化のため89年1月1日から完全停戦に踏切るよう提案。

○**ソ連アルメニアで大地震** ソ連のアルメニア共和国北部でマグニチュード7前後の大規模地震が発生。ニューヨークを訪問中のゴルバチョフ書記長は、急拠帰国。

○**知床国有林伐採全面凍結** 林野庁は、昨年自然保護団体の中、着手した知床国有林の伐採を森林体系の保護のため全面凍結の方針を固めた。

8日 ○**米軍発注工事談合に独禁法初適用** 横須賀市の在日米海軍司令部が発注した工事の大手建設業者の談合事件で、公正取引

委員会は鹿島建設など大手15社を含む建設会社70社に対し、独禁法に基づき、総額2億8,989万円の課徴金支払い命令。

9日 ○**宮沢蔵相が辞任** 宮沢蔵相が一連の発言訂正問題で国会を混乱させた責任をとるとして閣僚（副総理・蔵相）の辞表を提出。首相は蔵相の後任は置かず自ら兼任。

○**明電工の株取引の名義人に公明党委員長秘書ら** 巨額脱税で摘発された「明電工」事件で起訴された中瀬古功被告(51)＝東京地裁で公判中＝が、62年1月に行った総額約10億円の株取引に関し、購入した名義人計10人の中に矢野公明党委員長の秘書や元秘書、現職公明党代議士の名前が含まれていることが判明。

○**釧路湿原にもナショナルトラスト** 釧路湿原を開発の危機から守ろうと、ナショナルトラスト運動の実施団体として、トラストサルン釧路が発足。

10日 ○**「光進」が国際航業の経営権取得** 株の買占め集団である光進グループが、東証一部上場の航空測量最大手、国際航業の株式の過半数を握り、臨時株主総会で経営陣を交代させ、経営権を握る。

○**警官を特別公務員暴行陵虐致死容疑で逮捕** 大阪府警は、シンナー遊びをしていた少年(18)に暴行を加えて死なせた枚方署の加地裕巡查長(41)を特別公務員暴行陵虐致死の容疑で逮捕。警官が同容疑で逮捕されたのは初めて。

11日 ○**3億円事件、民事時効完成** 戦後犯罪史上でも特異な多額強盗事件として話題を呼んだ3億円事件の民事の時効が成立。刑事上の時効は13年前に完成、犯人の法的責任は免責。

○**アルメニア大地震救援機が連続墜落** ソ連アルメニア共和国のレニカンの空港近くで、大地震救援に向かうソ連軍輸送機イリュージン76が落ち、軍人ら78人が死亡(11日)、エレバン空港付近でユーゴスラビア軍のアントノフ12が墜落、計7人が死亡。

12日 ○**ロンドンで通勤列車、二重衝突** ロンド

ン市内で通勤列車の二重衝突事故が発生、36人が死亡、129人がけが。

- 13日 ○アンゴラ和平に調印 アンゴラ、キューバ、南アフリカの関係国は、米国の調停でコンゴの首都ブラザビルで和平の議定書に調印。アンゴラ駐留のキューバ兵約5万人の撤退と南アの統治下のナミビア（南西アフリカ）独立の手续が決定。

○貨物列車、脱線転覆 JR函館本線で貨物列車が脱線、転覆。運転士が乗務前に飲酒、居眠り運転で100km以上の速度を出していたのが原因。

- 14日 ○リクルート疑惑広がる リクルートコスモスの株譲渡疑惑で、真藤恒NTT会長の前秘書、村田幸蔵氏名義で購入されたコスモス株の売却益一部が、村田前秘書の預金口座から真藤会長名義の口座に入金していることが判明（13日）。真藤氏は国会内で会長辞任を申出、郵政相も了承。株を譲り受けた経済同友会副代表幹事のウシオ電機会長、秩父セメント会長が一切の公職を辞任すると発表（14日）。NTTの式場英取締役も辞任（15日）。

○共産党幹部宅の電話盗聴、再び不起訴 神奈川県警の現職警官3人が不起訴となったことに対し、今年4月、検察審査会が「不起訴は不当」としたが、再捜査した東京地検は再び不起訴処分。

○山口青邨さん死去 俳壇句最長老で「夏草」主宰の山口青邨さんが肺炎で死去、96歳。

○絵梨香ちゃん絞殺死体で発見 9日夕から行方不明になっていた埼玉県川越市の会社員難波伸一さん(35)の長女、絵梨香ちゃん(4)の全裸死体を同県入間郡の杉林の中で発見。埼玉県警察は誘拐・殺人・死体遺棄事件として川越飯能両署に合同捜査本部を設置。

○伊東市で商店街39戸が全焼 静岡県伊東市の中心部にある商店街から出火、最大風速約15km/hの強風に煽られ、約150m離れた2か所の計39戸が全焼。

- 15日 ○監査委員、食の祭典報告書提出 道監査委員は、巨額赤字問題で食の祭典委員会

の運営内容などの監査の結果、建設工事での過大見積りなど326件のずさんぶりを指摘した報告書を道議会に提出。

- 16日 ○福岡空港騒音訴訟 航空機騒音に絡む「福岡空港騒音訴訟」の判決公判で、福岡地裁は騒音被害を認め、国に約2億円の損害賠償の支払いを命じた。しかし争点の夜間飛行の差止は却下。

○道漁業公社、事実上の倒産 道内水産の最大手・道漁業公社は北洋漁業や遠洋トロール漁業の不振から経営が悪化、資金繰りが行き詰まったため札幌地裁に自己破産を申請、事実上倒産。負債総額138億円。

- 17日 ●第4回定例道議会閉会

18日 ○ソ連外相が来日 ソ連のシェワルナゼ外相は日ソ外相定期協議に出席するため来日（18日）、宇野外相と3回にわたって会談（19、20日）、竹下首相とも会談（20日）。外相会談では北方領土問題について双方が原則的立場を主張しあって歩み寄りは見られなかった。

19日 ○夏休み訴訟で記者が逆転勝訴 約1か月間の夏休みを認めなかった時事通信社を相手に、同社の記者が夏休みを取ったために受けた懲戒処分取消、損害賠償請求訴訟の控訴審で、東京高裁民事3部は「会社の都合で有給休暇を認めなかったのは違法」として原告勝訴の逆転判決。

○十勝岳、噴火 十勝岳は泥流を伴うものとしては62年ぶりに噴火。2回目の噴火で（24日）泥流が白金温泉方向に流れ上富良野町、美瑛町の4地域の住民が避難。

20日 ○スリランカ大統領にプレマダサ氏 スリランカ大統領の投票（19日）、与党統一国民党のプレマサダサ首相(64)が、野党スリランカ自由党のバンダナライク元首相(72)を破って当選。

21日 ○税制6法案が可決 自民党は参議院税制問題など調査特別委員会で、消費税の導入を柱とする税制改革関連6法案の採決を強行、可決（21日）。これに反発した野党側は、社会党が衆院に竹下内閣不信

任決議案を提出、自民党など 反対 286、社会、公明、民社、共産各党などの賛成 191 で否決（23日）。徹夜国会を経て、税制 6 法が成立。

○米旅客機が墜落、乗客全員死亡 西独フランクフルト発ロンドン経由ニューヨーク行きのパンアメリカン航空のジャンボ旅客機が、英スコットランドのロッカビー村に墜落、乗客・乗員 258 人全員が死亡。村人約 20 人が巻き添えで死亡ないし行方不明に。

22 日 ○ミドリ十字事件で処分方針 医薬品メーカー「ミドリ十字」から未承認の放射性検査薬購入、保険の不正請求をしていた全国の 562 医療機関について、厚生省は、請求額 2,000 万円以上の 36 病院、委員を保険医療機関指定取消の対象とするなど厳しい処分基準発表。

23 日 ○ジラインと山下新日本汽船が合併 海運大手 6 社の 4 位と位 5 のジライン、山下汽船が来年 6 月 1 日付けで対等合併することが発表。合併を前に 5 月を期日に山下汽船は 5 割、ジラインは 8 割の大幅減資を行い、累積赤字を一掃。

○コメ、5 年ぶり不作確定 農林水産省が発表した今年産米の作柄概況の確定値によると、東北、北関東が冷害に見舞われたことが尾を引き、全国平均の作況指数（平年作＝100）は 97 のやや不良。5 年ぶりの不作が確定。

○道立食品加工研究所は江別に 全道 27 市町村が誘致運動を進めていた道立食品加工研究所の立地場所として道商工振興審議会は江別市文京区を知事に答申。

24 日 ○来年度予算案、60 兆 4,000 億円規模に 税制改革法の成立を受け、大蔵省は 64 年度一般会計予算案の総額を 60 兆 4,000 億円程度とする方針。今年度当初予算費の伸びは約 6.5 % で、8 年ぶりの高い伸び。

○アフリカ留学生と中国学生が衝突 中国南京市の河海大学でアフリカ人留学生がパーティへ中国女性を同伴しようとしたことをきっかけに中国人学生と衝突、双

方に 13 人の負傷者。

25 日 ○大岡昇平氏が死去 「俘虜記」や「野日」などの戦記文学で知られる作家、大岡昇平氏が脳こうそくのため死去、79 歳。

○道民総生産 13 兆円台を突破 道がまとめた道民総生産は、13 兆 1,662 億円と初めて 13 兆円台を突破。経済成長率は 2 年続けて鈍化。

27 日 ○竹下改造内閣が発足 第 113 臨時国会が事実上閉幕したのを受け竹下首相は内閣改造。宇野外相、村山蔵相ら 5 閣僚を留任させるとともに、閣僚経験者を重点的に起用。閣僚の派閥構成は竹下派 6、中曽根派 4、安部派 4、宮沢派 4、河本派 2。

28 日 ○東証株価、大納会で最高値 東京証券取引所第部の平均株価は 3 万 159 円の最高値を記録して、昨年の取引を終了。

29 日 ○インド首相、28 年ぶりにパキスタン公式訪問 インドのガンジー首相が、南アジア地域協力連合の第 4 回首脳会議出席のため、インド首相としては 28 年ぶりにパキスタンを公式訪問。パキスタンのブット女史と初顔合せ。

30 日 ○長谷川法相が辞任 就任直後の会見でリクルート社との関係を否定していた長谷川峻法相が昭和 51 年以来、同社から政治献金計 624 万円を受けていたことが判明（28 日）、引責辞任。竹下首相は後任に、元内閣法制局長官、元最高裁判事の 高辻正己氏を任命。

○3 億円余を積んだ現金輸送車奪われる 神戸市須磨区月見山本町 2 丁目、太陽神戸銀行須磨支店前で、現金 3 億 2,250 万円と決済済みの手形、小切手計 122 枚額面 1 億 7,894 万円余を入れた、日本通運神戸現送事業所の現金輸送車が停車中、乗逃げ。

31 日 ○ヨットで太平洋単独往復成功 鹿児島市の今給黎教子さん(23)がヨットによる太平洋単独往復に成功。女性では初の快挙。



はまなす国体
君よ今、北の大地の風となれ

北海道議会時報 昭和63年第4号

平成元年 3月28日発行（通巻第40巻第4号）

編集 北海道議会事務局調査課

発行 北海道議会事務局